

令和 4 年 度

行政監査「指定管理者に対する指導監督について」

《別冊》調査結果概要

都城市監査委員

目 次

第 1 調査項目

1	第 1 回調査項目	1
2	第 2 回調査項目	5

第 2 調査結果概要

1	地域振興課（都城総合文化ホール）	9
2	森林保全課（都城市林業総合センター）	12
3	環境施設課（志和池中央ふれあい広場）	15
4	環境施設課（都城市南部ふれあい広場）	
5	環境施設課（都城市リサイクルプラザ）	
6	福祉課（都城市勤労身体障害者教養文化体育施設）	24
7	福祉課（都城市点字図書館）	
8	福祉課（都城市老人いこいの家）	
9	福祉課（都城市高城養護老人ホーム友愛園）	
10	福祉課（都城市高崎養護老人ホームたちばな荘）	
11	こども課（都城市梅北児童館）	39
12	こども課（都城市安久児童館）	
13	こども課（都城市太郎坊児童館）	
14	こども課（都城市高木児童館）	
15	こども課（都城市下水流児童館）	
16	こども課（都城市神柱児童センター）	
17	こども課（都城市都原児童センター）	
18	こども課（都城市鷹尾児童館）	
19	こども課（都城市高城児童館）	
20	こども課（都城市山田谷頭児童館）	
21	保育課（都城市子育て世代活動支援センター）	69
22	健康課（都城健康サービスセンター）	72
23	健康課（都城夜間急病センター）	

24	農政課 （公設地方卸売市場）・・・・・・・・・・・・・・・・・・	78
25	農村整備課 （都城市農業伝承の家）・・・・・・・・・・・・・・・・	81
26	商工政策課 （都城市チャレンジショップ、都城市活性化広場）・・・・・・・・	84
27	商工政策課（都城市職業訓練センター）	
28	商工政策課（都城市カンガエールプラザ）	
29	商工政策課（都城市ウエルネス交流プラザ）	
30	商工政策課（中央地区立体自動車駐車場）	
31	商工政策課（都城市中心市街地中核施設（未来創造ステーション外4施設））	
32	みやこんじょPR課 （母智丘関之尾公園、関之尾緑の村）・・・・・・・・	102
33	みやこんじょPR課（金御岳公園）	
34	みやこんじょPR課（都城市山之口青井岳観光施設 外）	
35	スポーツ政策課 （早水公園体育文化センター及び都城運動公園）・・・・・・・・	111
36	スポーツ政策課（姫城地区体育施設）	
37	スポーツ政策課（妻ヶ丘地区体育施設）	
38	スポーツ政策課（小松原地区体育施設）	
39	スポーツ政策課（祝吉地区体育施設）	
40	スポーツ政策課（五十市地区体育施設）	
41	スポーツ政策課（横市地区体育施設）	
42	スポーツ政策課（中郷地区体育施設）	
43	スポーツ政策課（沖水地区体育施設）	
44	スポーツ政策課（志和池地区体育施設）	
45	スポーツ政策課（庄内地区体育施設）	
46	スポーツ政策課（西岳地区体育施設）	
47	スポーツ政策課（今町地区多目的研修集会施設）	
48	スポーツ政策課（下長飯市民広場体育施設）	
49	スポーツ政策課（大岩田市民広場施設）	
50	スポーツ政策課（山之口運動公園体育館及び山之口佐土原市民広場）	
51	スポーツ政策課（高城運動公園外3施設）	
52	生涯学習課 （都城市立図書館、都城市立高城図書館）・・・・・・・・	162
53	生涯学習課（都城市コミュニティセンター）	
54	山之口地域生活課 （都城市山之口高齢者生活福祉センター 外）・・・・・・・・	168
55	山之口地域生活課（都城市山之口多目的研修センター）	
56	山之口地域生活課（都城市山之口健康増進センター）	
57	山之口地域生活課（都城市山之口上富吉地区体育館）	
58	山之口地域生活課（都城市山之口花木地区体育館）	

59	山之口産業建設課（都城市山之口ふるさと産品販売所 外）	183
60	高城地域生活課（都城市高城老人福祉館）	186
61	高城地域生活課（高城多目的研修集会施設）	
62	高城産業建設課（都城市高城原ふれあいスポーツ館）	192
63	高城産業建設課（都城市ふれあい武道館）	
64	高城産業建設課（都城市高城横原地区コミュニティセンター）	
65	山田地域生活課（都城市山田元気な高齢者健康増進センター）	201
66	山田地域生活課（都城市山田総合福祉センター）	
67	高崎地域生活課（都城市高崎介護予防ふれあい交流センター）	207
68	高崎地域生活課（都城市東霧島多目的集会所 外）	
69	高崎産業建設課（都城市高崎大牟田農産加工センター 外）	213

第 1 回 調 査 項 目

《第1回調査項目》

①基本項目

番号	質問事項	選択肢等
問1	公の施設の根拠条例	条例名を記入してください。 (※基本協定書に根拠条例の異なる複数の公の施設が含まれる場合は、条例名を同セル内に箇条書き)
問2	施設の種類	ア レクリエーション・スポーツ施設（温泉施設、総合運動公園、地区体育館など）
		イ 医療・福祉施設（児童館、老人ホーム、介護施設など）
		ウ 産業振興施設（農産加工センター、公設卸売市場など）
		エ 文教施設（図書館、コミュニティセンター、文化ホールなど）
		オ その他（基盤施設など）
問3	施設利用者数（H29～R3）	平成29年度から令和3年度の施設利用者数を記入してください。（数字のみ記入）
問4	施設の主な利用者	ア 広域（市域全体又は市外住民等の利用が多い場合）
		イ 施設周辺地域（施設周辺住民の利用がほとんどである場合）
問5	指定管理者制度導入日	制度導入年月日を記入してください。
問6	現在の指定管理期間	指定管理期間の始期と終期を記入してください。
問7	指定管理者の募集方法	ア 公募 → 選択した場合は、問7-2へ
		イ 非公募
問7-2	応募団体数	応募団体数を記入してください。
問8	指定管理者分類	ア 営利法人（企業など）
		イ 非営利法人（NPO法人、社会福祉法人など）
		ウ 第3セクター（市が出資している法人）
		エ 協同組合
		オ その他（任意の組織：権利能力なき社団（公民館、体育協会）など）
問9	指定管理に係る収入の種類と金額（H29～R3）	指定管理に係る収入内訳（指定管理料、利用料金収入、自主事業収入、その他収入）について、施設ごとに記入してください。（数字のみ記入）

《第1回調査項目》

②事業計画・報告書等

番号	質問事項	選択肢等
問1	R 3 事業計画書の提出時期	ア 令和2年度中に提出されている
		イ 令和3年度初め（4月1日）に提出されている
		ウ 令和3年度途中に提出されている
		エ 事業計画書の提出なし
問2	R 3 事業計画書受理後の処理	提出された事業計画書について、所管課においてどのような処理を行っているか記入してください。
問3	R 3 事業計画書記載事項 （※複数選択可）	ア 指定管理業務（基本業務）の実実施計画（事業概要・実施時期など）
		イ 指定管理業務（企画・提案業務等）の実実施計画（事業概要・実施時期など）
		ウ 指定管理業務（維持管理業務）の実実施計画
		エ 人員体制・配置等の計画（※施設運営に必要な有資格者等の配置計画も含む）
		オ 収支計画（予算）書
		カ 修繕計画
		キ 備品調達計画
		ク 自主事業の実実施計画（事業概要・実施時期など）
		ケ 自主事業の収支計画（予算）書
		コ その他 → 選択した場合は、問3-2へ
問3-2	「コ その他」の内容	「その他」の内容を記入してください。
問4	事業計画書の確認と指導等 について （過去3年（R1～R3）において、提出された事業計画書の確認の結果、記載内容に不備、不足、疑義があるなどの理由から指定管理者に説明を求め、又は訂正等の指導をしたことがあるか）	ア 記載内容について説明を求めたことがある → 選択した場合は、問4-2へ
		イ 記載内容について訂正等を指導したことがある → 選択した場合は、問4-2へ
		ウ 記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない
問4-2	説明又は訂正を求めた内容	説明又は訂正を求めた内容を具体的に記入してください。
問5	事業報告書の確認と指導等 について （これまでに、提出された事業報告書の確認の結果、記載内容に不備、不足、疑義があるなどの理由から指定管理者に説明を求め、又は訂正等の指導をしたことがあるか）	ア 記載内容について説明を求めたことがある
		イ 記載内容について訂正等を指導したことがある
		ウ 記載内容について説明及び訂正を求めたことはない
問6	月次報告書（月報など）の提出の有無 （年間の事業報告書以外に指定管理者から提出があるか）	ア 提出あり → 選択した場合は、問6-2へ
		イ 提出なし
問6-2	月次報告書（月報など）の記載項目	月報に記載されている項目を記入してください。 ※複数ある場合は同じセル内に箇条書き
問7	定期モニタリング実施に係る規定	基本協定書（仕様書）等において規定している定期モニタリングの実施回数等を記入してください。（※規定がない場合はその旨を記入）
問8	R 3 定期モニタリング実施状況 （回数を選択し、実施月を記入）	ア 年1回 実施月（○月）
		イ 年2回 実施月（○月、○月）
		ウ 年3回 実施月（○月、…○月）
		エ 年4回 実施月（○月、…○月）
		オ 年5回以上 実施月（○月、…○月）
		カ 実施していない
問9	R 4 定期モニタリング実施予定日	令和4年度の定期モニタリング実施予定日を記入してください。

《第1回調査項目》

③指定管理料等

番号	質問事項	選択肢等
問1	R 3 指定管理料の支払回数及び支払月	ア 1回払い 支払月 (○月)
		イ 2回払い 支払月 (○月、○月)
		ウ 4回払い 支払月 (○月、…○月)
		エ 6回払い 支払月 (○月、…○月)
		オ 12回払い 支払月 (○月、…○月)
		カ その他 (○回払い) 支払月 (○月、…○月)
問2	指定管理料の支払回数及び支払月の理由	問1で回答した支払回数及び支払月とした理由を記入してください。
問3	R 3 指定管理料の支払方法	ア 完了払
		イ 前金払
		ウ 概算払
問4	指定管理料の支払方法の理由	問3で回答した支払方法とする理由を記入してください。
問5	R 3 指定管理料の精算	ア 精算あり → 選択した場合は、問5-2へ
		イ 精算なし
問5-2	指定管理料の精算項目	精算する項目を記入してください。 (記入例) 光熱水費、燃料費など
問6	専用口座 (複数の口座の場合も含む) による収支管理の状況	ア 専用口座のみで管理している
		イ 専用口座以外の方法による管理が行われている

《第1回調査項目》

④自主事業

番号	質問事項	選択肢等
問1	R 3 自主事業の実施状況	ア 実施している → 選択した場合は、問2以降へ
		イ 実施していない → 選択した場合は、回答終了
問2	R 3 自主事業の内容	自主事業の内容について記入してください。※複数ある場合は同じセル内に箇条書き
問3	R 3 自主事業の承諾手続	自主事業の承諾年月日を記入してください。
問4	自主事業収支の把握状況	ア 自主事業の収入及び支出を把握している
		イ 自主事業の収入及び支出は把握していない

第 2 回 調 査 項 目

《第2回調査項目》

①事務執行体制

番号	質問事項	選択肢等
問1	指定管理施設に係る事務の執行体制について	担当者数、担当年数等を記入してください。
問2	指定管理施設に係る事務の担当者の平均担当年数	ア 1年（おおむね毎年担当者が変更）
		イ 2年（おおむね2年程度で担当者が変更）
		ウ 3年以上
問3	指定管理施設に係る事務に要する時間	指定管理施設に係る事務に要する時間を記入してください。
問4	指定管理者との連携（情報交換・連絡等）について	ア 定期の情報交換・連絡・報告の場を設定している → 選択した場合は、問4-2へ
		イ 定期の情報交換・連絡・報告の場は設けていない
問4-2	指定管理者との情報交換・連絡等の機会の頻度	指定管理施設の確認のための施設訪問や指定管理者との協議及び情報交換等の機会の頻度を記入してください。

②事業報告書

番号	質問事項	選択肢等
問1	R 3 事業報告書の提出日	提出日を記載してください。
問2	R 3 事業報告書受理後の処理	提出された事業報告書について、所管課においてどのような処理を行っているか記入してください。
問3	R 3 事業報告書記載事項（※複数選択可）	ア 施設の利用状況
		イ 利用料金収入の実績
		ウ 収支報告（決算）書
		エ 企画・提案業務の実施状況
		オ 自主事業の実施状況
		カ 自主事業の収支報告
		キ 維持管理業務の実施状況
		ク 第三者委託の実施状況
		ケ セルフモニタリングの結果
		コ 利用者アンケートの調査結果
		サ その他 → 選択した場合は、問3-2へ
問3-2	「サ その他」の内容	「その他」の内容を記入してください。
問4	収支報告（決算）書の確認方法について	所管課で行っている確認の方法を記入してください。

問5	指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	ア 当該指定管理業務以外の事業も行う団体である → 選択した場合は、問5-2へ
		イ 当該指定管理業務以外の事業は無く、当該団体の収支のほとんどが当該指定管理業務によるものである
問5-2	指定管理に係る収支（R3）における本社経費の有無について	ア 有り → 選択した場合は、問5-3へ
		イ 無し → 選択した場合は、問6へ
問5-3	R3収支計画書及び収支決算書における本社経費の計上の有無について	ア 収支計画書及び収支決算書に計上有り → 選択した場合は、問5-4、5-6へ
		イ 収支決算書にのみ計上有り → 選択した場合は、問5-4、5-6へ
		ウ 収支計画書にのみ計上有り → 選択した場合は、問5-4、5-6へ
		エ 収支計画書及び収支決算書のいずれにも計上されていない
問5-4	R3収支決算書における本社経費計上の科目について	ア 「本社経費」として計上されている
		イ 「一般管理費」に含まれる
		ウ 「人件費」に含まれる
		エ その他の経費（勘定科目）に含まれる → 選択した場合は、問5-5へ
問5-5	その他の経費（勘定科目）の内容	その他の経費（勘定科目）を記入してください。
問5-6	R3本社経費内訳の把握	ア 本社経費内訳について把握している → 選択した場合は、問5-7へ
		イ 本社経費内訳について把握していない
問5-7	R3本社経費の内訳	本社経費の内訳を記入してください。
問6	R3収支決算書に消費税が計上されているか	ア 「租税公課」に消費税を含めて計上している
		イ 「消費税」として計上している
		ウ その他の科目（本社経費等）に消費税を含めて計上している
		エ 計上していない
問7	R3収支決算書に減価償却費が計上されているか	ア 計上されている → 選択した場合は、問7-2、7-3へ
		イ 計上されていない
問7-2	減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	ア 確認している
		イ 確認していない
問7-3	対象の償却資産名	減価償却費の対象である償却資産の名称を記入してください
問8	R3収支決算書に備品購入費が計上されているか	ア 計上されている → 選択した場合は、問8-2へ
		イ 計上されていない
問8-2	備品購入費に計上されている備品の種別	ア 備品Ⅱ種に該当する備品
		イ その他
問9	修繕費の金額（H29～R3収支決算）	H29～R3年度における修繕費を記入してください。
問10	現在の指定管理期間における指定管理料積算時の修繕費の有無	ア 有り
		イ 無し

《第2回調査項目》

③定期モニタリング

番号	質問事項	選択肢等
問1	定期モニタリング実施に要する時間	1回の定期モニタリングに要する時間、日数を記入してください。
問2	定期モニタリング実施時の体制	定期モニタリングを実施する際の所管課の体制を記入してください。
問3	定期モニタリングの方法	ア 実地調査（施設での資料等の確認、説明聴取） イ 書面調査（提出資料等の確認、説明聴取）
問4	定期モニタリング評価シートにおける評価指標（計画目標欄含む）の設定について	ア 評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書（仕様書）等に記載されているサービスの水準等を具体的に明記している イ 評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書（仕様書）等に記載されている水準等について具体的な記載はない → 選択した場合は、問4-2へ
問4-2	定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか（ア～ウについては複数選択可）	ア 事業計画書や協定書（仕様書）等に記された水準と比較・照合している イ 事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している ウ 必要な水準等を記載したリスト等を別途作成し、個々の評価指標における水準と比較・照合している エ 定期モニタリング評価シートのみによる確認を行っており、その他資料は持ち合わせてはいない
問5	定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア 見直しを行ったことがある イ 見直しは行っていない
問6	R3定期モニタリングの評価結果に基づく指導等について	ア 口頭による改善指示を行った → 選択した場合は、問6-2へ イ 改善要求を行った → 選択した場合は、問6-3へ ウ 指導等は行っていない（必要な仕様・水準を全て満たしていた）
問6-2	改善指示の内容	改善指示を行った内容を記入してください
問6-3	改善要求の内容	改善要求を行った内容を記入してください
問7	団体（指定管理者）の経営状況の確認を行っているか	ア 定期モニタリングの評価指標に「団体の経営状況」の項目を設け、定期モニタリング時に経営状況を確認している → 選択した場合は、問7-2へ イ 毎年度、団体の財務諸表の提出を求め、確認している。 → 選択した場合は、問7-2へ ウ 団体の経営状況の確認は行っていない
問7-2	経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	ア 有り → 選択した場合は、問7-3へ イ 無し
問7-3	経営状況の判断基準	具体的な判断基準を記入してください。

《第2回調査項目》

④所管課(担当者)の意見

番号	質問事項	選択肢等
問1	事業計画書の確認について	ア 事業計画書に記載されるべき項目及び確認すべき内容等は明確であり、支障なく確認の事務を行っている
		イ 事業計画書に記載されるべき項目及び確認すべき内容等が不明確であり、確認の事務が困難である → 選択した場合は、問1-2、問1-3へ
問1-2	事業計画書確認の事務において困難であると感じること(複数選択可)	ア 事業計画書に記載されるべき項目
		イ 事業計画書に記載されている各項目の内容の確認
		ウ 収支計画(予算)書において計上されている収支科目が適切であるかの確認
		エ 収支計画(予算)書において各収支科目の計上額が適切であるかの確認
		オ 事業計画書の内容に関する指導
問1-3	事業計画書確認の事務において必要であると感じること又は困難であると感じること(自由意見記載)	事業計画書確認の事務において必要であると感じること又は困難であると感じることを記入してください。
問2	事業報告書の確認について	ア 事業報告書に記載されるべき項目及び確認すべき内容等は明確であり、支障なく確認の事務を行っている
		イ 事業報告書に記載されるべき項目及び確認すべき内容等が不明確であり、確認の事務が困難である → 選択した場合は、問2-2、問2-3へ
問2-2	事業報告書確認の事務において困難であると感じること(複数選択可)	ア 事業報告書に記載されるべき項目
		イ 事業報告書に記載されている各項目の内容の確認
		ウ 収支報告(決算)書において計上されている収支科目が適切であるかの確認
		エ 収支報告(決算)書において各収支科目の計上額が適切であるかの確認
		オ 事業報告書の内容に関する指導
問2-3	事業報告書確認の事務において必要であると感じること又は困難であると感じること(自由意見記載)	事業報告書確認の事務において必要であると感じること又は困難であると感じることを記入してください。
問3	定期モニタリングの実施について	ア 定期モニタリングにおいて確認・評価すべき項目及び確認・評価の方法は明確であり、支障なく定期モニタリングを実施している
		イ 定期モニタリングにおいて確認・評価すべき項目及び確認・評価の方法は不明確であり、定期モニタリングにおける確認・評価の事務が困難である → 選択した場合は、問3-2、問3-3へ
問3-2	定期モニタリングの事務において困難であると感じること(複数選択可)	ア 評価指標の設定
		イ 定期モニタリング実施時における確認及び評価
		ウ 定期モニタリング評価結果に基づく指導等
問3-3	定期モニタリングの事務において必要であると感じること又は困難であると感じること(自由意見記載)	定期モニタリングの事務において必要であると感じること又は困難であると感じることを記入してください。
問4	所管課内における執行体制について	ア 執行体制は十分である イ 執行体制は不足していると感じる
問5	指定管理に係る事務に関する他課との連携について	ア 連携がとれている → 選択した場合は、問5-2へ
		イ 連携はとれていない
問5-2	連携している他課	連携している他課名及び他課が所管する施設名を記入してください。
問6	指定管理に係る事務に関する制度主管課(総合政策課)との連携について	ア 連携は十分である
		イ 連携は不足していると感じる
問7	事務執行体制において必要であると感じること又は困難であると感じること(自由意見記載)	事務執行体制において必要であると感じること又は困難であると感じることを記入してください。

調 查 結 果 概 要

1 地域振興課(都城総合文化ホール)

【施設概要】

施設種類	文教施設	施設の主な利用者	広域（市域全体又は市外住民等の利用が多い）
設置根拠	都城市総合文化ホール条例	設置目的	市民の生活文化及び文化芸術の振興を図るとともに、創造的な文化芸術活動を通じ、心豊かな地域社会の発展に寄与すること

【指定管理概要】

協定書名	都城市総合文化ホールの管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日
指定管理者選定方法	非公募
令和3年度指定管理者	都城市文化振興財団・舞台事業組合共同事業体
指定管理者分類	第三セクター

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R3事業計画書提出時期	ア	令和2年度中に提出されている	第1回調査②-問1
R3事業計画書受理後の処理	【収受・供覧・起案】 内容を精査し、決裁後、指定管理者に対し承認通知を行っている		第1回調査②-問2
R3事業計画書記載事項	アイウエ オカキコ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 指定管理業務（企画・提案業務等）の実施計画 指定管理業務（維持管理業務）の実施計画 人員体制・配置等の計画（施設運営に必要な有資格者等配置計画も含む） 収支計画（予算）書 修繕計画 備品調達計画 自動販売機設置計画	第1回調査②-問3
事業計画書の確認と指導等（令和元年度～3年度）	イ	記載内容について訂正等を指導したことがある	第1回調査②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年6月20日		第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	収受、供覧		第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	アイウエ	施設の利用状況 利用料金収入の実績 収支報告（決算）書 企画・提案業務の実施状況	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	前年度との比較、疑問点の聴取		第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	イ	記載内容について訂正等を指導したことがある	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	ア	当該指定管理業務以外の事業も行う団体である	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ	無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	ア	「租税公課」に消費税を含めて計上している	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ	計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	—	—	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	ア	計上されている	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	ア	備品Ⅱ種に該当する備品	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年2回（市が指定する期日）		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	イ	年2回（5月、11月）	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	2時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	3名（課長、主幹、副主幹）		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査（施設での資料等の確認、説明聴取）	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標（計画目標欄含む）の設定について	ア	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書（仕様書）等に記載されているサービスの水準等を具体的に明記している	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか（ア～ウは複数選択可）	—	—	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ア	口頭による改善指示を行った	第2回調査 ③-問6
団体（指定管理者）の経営状況の確認を行っているか	ア	定期モニタリングの評価指標に「団体の経営状況」の項目を設け、定期モニタリング時に経営状況を確認している	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	ア	有り	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	収支差額 （経常比率 等）		第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	カ	3回払い（4月、10月、1月）	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座（複数の口座の場合も含む）による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書（月報など）の提出の有無	ア	提出有り	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

2 森林保全課(都城市林業総合センター)

【施設概要】

施設種類	レクリエーション・スポーツ施設	施設の主な利用者	広域（市域全体又は市外住民等の利用が多い）
設置根拠	都城市林業総合センター条例	設置目的	森林整備の推進及び林業従事者の福利厚生の実現を図るとともに、林業関連行事等に支障のない範囲で市民に施設を開放することにより、市民の自主的な活動の支援を図ること

【指定管理概要】

協定書名	都城市林業総合センターの管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日
指定管理者選定方法	公募
令和3年度指定管理者	都城森林組合
指定管理者分類	協同組合

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R 3 事業計画書提出時期	イ	令和3年度初め（4月1日）に提出されている	第1回調査 ②-問1
R 3 事業計画書受理後の処理	課長決裁（供覧処理）		第1回調査 ②-問2
R 3 事業計画書記載事項	アイウエオ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 指定管理業務（企画・提案業務等）の実施計画 指定管理業務（維持管理業務）の実施計画 人員体制・配置等の計画 収支計画（予算）書	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等（令和元年度～3年度）	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年3月31日		第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	課長決裁（供覧処理）		第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	アイウキケコ	施設の利用状況 利用料金収入の実績 収支報告（決算）書 維持管理業務の実施状況 セルフモニタリングの結果 利用者アンケートの調査結果	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	各書類の整合性を確認している		第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ア	記載内容について説明を求めたことがある	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	ア	当該指定管理業務以外の事業も行う団体である	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ	無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ	計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ	計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	—	—	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	イ	計上されていない	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	—	—	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年2回(時期未定)		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	イ	年2回(12月、3月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	2時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名(副課長、主事)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	イ	事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	イ	見直しは行っていない	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない(必要な仕様・水準を全て満たしていた)	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ア	定期モニタリングの評価指標に「団体の経営状況」の項目を設け、定期モニタリング時に経営状況を確認している	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	イ	無し	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	ウ	4回払い(4月、7月、10月、1月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

3 環境施設課(志和池中央ふれあい広場)

【施設概要】

施設種類	レクリエーション・スポーツ施設	施設の主な利用者	広域（市域全体又は市外住民等の利用が多い）
設置根拠	都城市都市公園以外の公園に関する条例	設置目的	—

【指定管理概要】

協定書名	志和池中央ふれあい広場の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日
指定管理者選定方法	非公募
令和3年度指定管理者	志和池地区環境整備対策協議会
指定管理者分類	その他（任意の組織：権利能力なき社団（公民館、体育協会）など）

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R 3 事業計画書提出時期	ア	令和2年度中に提出されている	第1回調査 ②-問1
R 3 事業計画書受理後の処理	供覧により確認		第1回調査 ②-問2
R 3 事業計画書記載事項	ア ウ エ オ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 指定管理業務（維持管理業務）の実施計画 人員体制・配置等の計画 収支計画（予算）書	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等（令和元年度～3年度）	ア	記載内容について説明を求めたことがある	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年4月13日	第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	担当者の精査後、部長決裁にて供覧している。	第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	アイウキサ 施設の利用状況 利用料金収入の実績 収支報告（決算）書 維持管理業務の実施状況 その他（利用者数）	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	担当者による指定管理料管理の通帳、領収証、出納簿との整合確認を行っている。また、購入品の確認を行っている。	第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	イ 記載内容について訂正等を指導したことがある	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	イ 当該指定管理業務以外の事業は無く、当該団体の収支のほとんどが当該指定管理業務によるものである	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ 無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ 計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	— —	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	ア 計上されている	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	ア 備品Ⅱ種に該当する備品	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	毎年度2回以上		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	イ	年2回(7月、2月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	約1時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名(主幹、主査)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	アイ	事業計画書や協定書(仕様書)等に記された水準と比較・照合している 事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	イ	見直しは行っていない	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない(必要な仕様・水準を全て満たしていた)	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ア	定期モニタリングの評価指標に「団体の経営状況」の項目を設け、定期モニタリング時に経営状況を確認している	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	イ	無し	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	オ	12回払い(4月～3月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

4 環境施設課(都城市南部ふれあい広場)

【施設概要】

施設種類	レクリエーション・スポーツ施設	施設の主な利用者	広域（市域全体又は市外住民等の利用が多い）
設置根拠	都城市都市公園以外の公園に関する条例	設置目的	—

【指定管理概要】

協定書名	都城市南部ふれあい広場の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	令和元年10月1日～令和5年3月31日
指定管理者選定方法	非公募
令和3年度指定管理者	都城市南部ふれあい広場管理運営委員会
指定管理者分類	その他（任意の組織：権利能力なき社団（公民館、体育協会）など）

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R 3 事業計画書提出時期	ア	令和2年度中に提出されている	第1回調査 ②-問1
R 3 事業計画書受理後の処理	供覧により確認		第1回調査 ②-問2
R 3 事業計画書記載事項	ア オ ク	指定管理業務（基本業務）の実施計画 収支計画（予算）書 自主事業の実施計画（事業概要・実施時期など）	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等（令和元年度～3年度）	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年6月15日	第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	担当者の精査後、部長決裁にて供覧している。	第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	アイウエキサ 施設の利用状況 利用料金収入の実績 収支報告（決算）書 企画・提案業務の実施状況 維持管理業務の実施状況 その他（利用者数、地域別利用者数）	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	担当者による指定管理料管理の通帳、領収証、出納簿との整合確認を行っている。また、購入品の確認を行っている。	第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	イ 記載内容について訂正等を指導したことがある	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	イ 当該指定管理業務以外の事業は無く、当該団体の収支のほとんどが当該指定管理業務によるものである	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ 無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	ア 「租税公課」に消費税を含めて計上している	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	— —	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	— —	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	毎年度2回以上		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	イ	年2回(9月、2月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	約2時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名(主幹、主査)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	アイ	事業計画書や協定書(仕様書)等に記された水準と比較・照合している 事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	イ	見直しは行っていない	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない(必要な仕様・水準を全て満たしていた)	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ア	定期モニタリングの評価指標に「団体の経営状況」の項目を設け、定期モニタリング時に経営状況を確認している	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	イ	無し	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	一		第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	オ	12回払い(4月～3月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	ア	完了払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	一		第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	一		第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	一	一	第1回調査 ④-問4

5 環境施設課(都城市リサイクルプラザ)

【施設概要】

施設種類	その他	施設の主な利用者	広域（市域全体又は市外住民等の利用が多い）
設置根拠	都城市リサイクルプラザ 条例	設置目的	廃棄物の減量及び資源の有効利用を促進し、もって資源循環型社会の形成に寄与すること

【指定管理概要】

協定書名	都城市リサイクルプラザの管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	平成30月1日～令和5年3月31日
指定管理者選定方法	公募
令和3年度指定管理者	真栄産業株式会社
指定管理者分類	営利法人

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R 3 事業計画書提出時期	ア	令和2年度中に提出されている	第1回調査 ②-問1
R 3 事業計画書受理後の処理	供覧により確認		第1回調査 ②-問2
R 3 事業計画書記載事項	ア ウ エ オ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 指定管理業務（維持管理業務）の実施計画 人員体制・配置等の計画 収支計画（予算）書	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等 (令和元年度～3年度)	ア	記載内容について説明を求めたことがある	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年6月8日	第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	担当者の精査後、部長決裁にて供覧している。	第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	アイウエキク 施設の利用状況 利用料金収入の実績 収支報告（決算）書 企画・提案業務の実施状況 維持管理業務の実施状況 第三者委託の実施状況	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	担当者による指定管理料管理の通帳内訳と収支報告書との整合確認を行っている。	第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	イ 記載内容について訂正等を指導したことがある	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	ア 当該指定管理業務以外の事業も行う団体である	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ 無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ 計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	一 一	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	ア 計上されている	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	ア 備品Ⅱ種に該当する備品	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	毎年度2回以上		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	イ	年2回(7月、2月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	約1時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	4名(課長、副課長、主幹、主査)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	アイ	事業計画書や協定書(仕様書)等に記された水準と比較・照合している 事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	イ	見直しは行っていない	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない(必要な仕様・水準を全て満たしていた)	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ア	定期モニタリングの評価指標に「団体の経営状況」の項目を設け、定期モニタリング時に経営状況を確認している	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	イ	無し	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—		第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	オ	12回払い(4月～3月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—		第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	ア	実施している	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	令和3年3月30日		第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	ア	自主事業の収入及び支出を把握している	第1回調査 ④-問4

6 福祉課(都城市勤労身体障害者教養文化体育施設)

【施設概要】

施設種類	医療・福祉施設	施設の主な利用者	広域（市域全体又は市外住民等の利用が多い）
設置根拠	都城市勤労身体障害者教養文化体育施設条例	設置目的	中小企業に雇用されている勤労身体障害者の機能の回復向上、健康の増進、コミュニケーション及び教養文化等のための便宜を供与し、勤労身体障害者の雇用の安定及び福祉の増進を図ること

【指定管理概要】

協定書名	都城市勤労身体障害者教養文化体育施設の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	令和2年4月1日～令和7年3月31日
指定管理者選定方法	公募
令和3年度指定管理者	株式会社文化コーポレーション
指定管理者分類	営利法人

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R3事業計画書提出時期	ア	令和2年度中に提出されている	第1回調査 ②-問1
R3事業計画書受理後の処理	収受・供覧、基本協定との整合確認		第1回調査 ②-問2
R3事業計画書記載事項	アイウエク	指定管理業務（基本業務）の実施計画 指定管理業務（企画・提案業務等）の実施計画 指定管理業務（維持管理業務）の実施計画 人員体制・配置等の計画 自主事業の実施計画（事業概要・実施時期など）	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等（令和元年度～3年度）	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年5月31日	第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	文書システムにより収受・供覧	第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	アイウオカキ 施設の利用状況 利用料金収入の実績 収支報告（決算）書 自主事業の実施状況 自主事業の収支報告 維持管理業務の実施状況	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	提出された書類の確認	第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	イ 記載内容について訂正等を指導したことがある	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	ア 当該指定管理業務以外の事業も行う団体である	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	ア 有り	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	ア 「租税公課」に消費税を含めて計上している	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	— —	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	— —	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年2回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	イ	年2回(9月、2月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	3時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	1名(副課長)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	アイ	事業計画書や協定書(仕様書)等に記された水準と比較・照合している 事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない (必要な仕様・水準を全て満たしていた)	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ア	定期モニタリングの評価指標に「団体の経営状況」の項目を設け、定期モニタリング時に経営状況を確認している	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	イ	無し	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—		第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	ウ	4回払い(4月、7月、10月、1月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—		第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	イ	専用口座以外の方法による管理が行われている	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	ア	実施している	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	令和3年3月11日		第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	ア	自主事業の収入及び支出を把握している	第1回調査 ④-問4

7 福祉課(都城市点字図書館)

【施設概要】

施設種類	医療・福祉施設	施設の主な利用者	広域（市域全体又は市外住民等の利用が多い）
設置根拠	都城市点字図書館条例	設置目的	身体障害者福祉法第28条第2項の規定に基づき、視覚障害者に対し点字刊行物その他の各種情報を記録したもの(図書)を提供すること

【指定管理概要】

協定書名	都城市点字図書館の管理運営業務に関する基本協定書		
指定管理期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日		
指定管理者選定方法	非公募		
令和3年度指定管理者	社会福祉法人都城市社会福祉協議会		
指定管理者分類	非営利法人		

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R 3 事業計画書提出時期	ア	令和2年度中に提出されている	第1回調査 ②-問1
R 3 事業計画書受理後の処理	収受・供覧、基本協定との整合確認		第1回調査 ②-問2
R 3 事業計画書記載事項	アイオ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 指定管理業務（企画・提案業務等）の実施計画 収支計画（予算）書	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等 (令和元年度～3年度)	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年4月20日	第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	収受供覧。基本協定の事業内容確認	第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	ア ウ エ オ 施設の利用状況 収支報告（決算）書 企画・提案業務の実施状況 自主事業の実施状況	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	指定管理業務外の支出がないかのチェック	第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	イ 記載内容について訂正等を指導したことがある	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	ア 当該指定管理業務以外の事業も行う団体である	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ 無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	イ 「消費税」として計上している	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	— —	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	— —	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年1回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	ア	年1回(2月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	3時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	1名(副課長)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	アイ	事業計画書や協定書(仕様書)等に記された水準と比較・照合している 事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない (必要な仕様・水準を全て満たしていた)	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ウ	団体の経営状況の確認は行っていない	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	—	—	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	ウ	4回払い(4月、7月、10月、1月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	ウ	概算払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	ア	精算あり	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	全般		第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	イ	専用口座以外の方法による管理が行われている	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

8 福祉課(都城市老人いこいの家)

【施設概要】

施設種類	医療・福祉施設	施設の主な利用者	広域（市域全体又は市外住民等の利用が多い）
設置根拠	都城市老人いこいの家条例	設置目的	老人福祉法第13条第1項の規定により市内の老人に対し、教養講座、レクリエーション等の場を提供し、もって心身の健康の増進を図ること

【指定管理概要】

協定書名	都城市老人いこいの家管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	令和2年4月1日～令和7年3月31日
指定管理者選定方法	非公募
令和3年度指定管理者	公益社団法人都城市シルバー人材センター
指定管理者分類	第三セクター

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R 3 事業計画書提出時期	イ	令和3年度初め（4月1日）に提出されている	第1回調査 ②-問1
R 3 事業計画書受理後の処理	収受・供覧、基本協定との整合確認		第1回調査 ②-問2
R 3 事業計画書記載事項	ア ウ オ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 指定管理業務（維持管理業務）の実施計画 収支計画（予算）書	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等（令和元年度～3年度）	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年4月8日		第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	文書システムにより収受・供覧		第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	ア ウ エ キ ク	施設の利用状況 収支報告（決算）書 企画・提案業務の実施状況 維持管理業務の実施状況 第三者委託の実施状況	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	他の書類との照合はしていない		第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ	記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	ア	当該指定管理業務以外の事業も行う団体である	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ	無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ	計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ	計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	—	—	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	ア	計上されている	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	イ	その他	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年1回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	ア	年1回(2月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	3時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	1名(主幹)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	アイ	事業計画書や協定書(仕様書)等に記された水準と比較・照合している 事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	イ	見直しは行っていない	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない (必要な仕様・水準を全て満たしていた)	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	イ	毎年度、団体の財務諸表の提出を求め、確認している。	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	イ	無し	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	ウ	4回払い(5月、7月、10月、1月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	イ	専用口座以外の方法による管理が行われている	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	イ	提出なし	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

9 福祉課(都城市高城養護老人ホーム友愛園)

【施設概要】

施設種類	医療・福祉施設	施設の主な利用者	広域（市域全体又は市外住民等の利用が多い）
設置根拠	都城市養護老人ホーム条例	設置目的	老人の福祉の増進を図ること

【指定管理概要】

協定書名	都城市高城養護老人ホーム友愛園の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	平成29年4月1日～令和4年3月31日
指定管理者選定方法	公募
令和3年度指定管理者	社会福祉法人スマイリング・パーク
指定管理者分類	非営利法人

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R 3 事業計画書提出時期	イ	令和3年度初め（4月1日）に提出されている	第1回調査 ②-問1
R 3 事業計画書受理後の処理	収受・供覧、基本協定との整合確認		第1回調査 ②-問2
R 3 事業計画書記載事項	アイオ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 指定管理業務（企画・提案業務等）の実施計画 収支計画（予算）書	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等（令和元年度～3年度）	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年6月22日	第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	文書システムにより収受・供覧	第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	アイウエキク 施設の利用状況 利用料金収入の実績 収支報告（決算）書 企画・提案業務の実施状況 維持管理業務の実施状況 第三者委託の実施状況	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	精算後の金額と決算額の整合性を確認	第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ 記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	ア 当該指定管理業務以外の事業も行う団体である	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ 無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ 計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	ア 計上されている	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	イ 確認していない	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	— —	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年2回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	イ	年2回(11月、2月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	3時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名(副主幹、主査)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	ア	事業計画書や協定書(仕様書)等に記された水準と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	イ	見直しは行っていない	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない(必要な仕様・水準を全て満たしていた)	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	イ	毎年度、団体の財務諸表の提出を求め、確認している。	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	イ	無し	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	ウ	4回払い(4月、7月、11月、1月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	ウ	概算払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	ア	精算あり	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	全て		第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

10 福祉課(都城市高崎養護老人ホームたちばな荘)

【施設概要】

施設種類	医療・福祉施設	施設の主な利用者	広域（市域全体又は市外住民等の利用が多い）
設置根拠	都城市養護老人ホーム条例	設置目的	老人の福祉の増進を図ること

【指定管理概要】

協定書名	都城市高崎養護老人ホームたちばな荘の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	令和3年4月1日～令和10年3月31日
指定管理者選定方法	公募
令和3年度指定管理者	社会福祉法人スマイリング・パーク
指定管理者分類	非営利法人

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R 3 事業計画書提出時期	イ	令和3年度初め（4月1日）に提出されている	第1回調査 ②-問1
R 3 事業計画書受理後の処理	—		第1回調査 ②-問2
R 3 事業計画書記載事項	アイオク	指定管理業務（基本業務）の実施計画 指定管理業務（企画・提案業務等）の実施計画 収支計画（予算）書 自主事業の実施計画	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等 (令和元年度～3年度)	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年6月22日	第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	文書システムにより収受・供覧	第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	ア イ ウ エ キ コ 施設の利用状況 利用料金収入の実績 収支報告（決算）書 企画・提案業務の実施状況 維持管理業務の実施状況 利用者アンケートの調査結果	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	他の書類との照合はしていない	第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ 記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	ア 当該指定管理業務以外の事業も行う団体である	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ 無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	ア 「租税公課」に消費税を含めて計上している	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	— —	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	— —	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年2回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	イ	年2回(11月、2月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	3時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	1名(副主幹)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	ア	事業計画書や協定書(仕様書)等に記された水準と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	イ	見直しは行っていない	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない(必要な仕様・水準を全て満たしていた)	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ウ	団体の経営状況の確認は行っていない	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	—	—	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	ウ	4回払い(5月、7月、11月、1月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	ウ	概算払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	ア	精算あり	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	全て		第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

11 こども課(都城市梅北児童館)

【施設概要】

施設種類	医療・福祉施設	施設の主な利用者	施設周辺地域（施設周辺住民の利用がほとんどである場合）
設置根拠	都城市児童館条例	設置目的	児童福祉法第40条の目的を達成すること

【指定管理概要】

協定書名	都城市梅北児童館の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日
指定管理者選定方法	公募
令和3年度指定管理者	特定非営利活動法人子育てネットおひさまとはらっぱ
指定管理者分類	非営利法人

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R 3 事業計画書提出時期	イ	令和3年度初め（4月1日）に提出されている	第1回調査 ②-問1
R 3 事業計画書受理後の処理	収受後、供覧（部長決裁）		第1回調査 ②-問2
R 3 事業計画書記載事項	ア エ オ ク ケ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 人員体制・配置等の計画 収支計画（予算）書 自主事業の実施計画 自主事業の収支計画（予算）書	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等（令和元年度～3年度）	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年4月22日	第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	収受後、供覧（部長決裁）	第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	ア ウ エ オ カ 施設の利用状況 収支報告（決算）書 企画・提案業務の実施状況 自主事業の実施状況 自主事業の収支報告	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	前年度と比較し差額が大きいものについて指定管理者に聞き取り	第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ア 記載内容について説明を求めたことがある	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	ア 当該指定管理業務以外の事業も行う団体である	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ 無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ 計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	— —	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	ア 計上されている	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	ア 備品Ⅱ種に該当する備品	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年に1回（又は年に2回）		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	ア	年1回（2月）	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	1～2時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名（主幹、副主幹）		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査（施設での資料等の確認、説明聴取）	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標（計画目標欄含む）の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書（仕様書）等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか（ア～ウは複数選択可）	エ	定期モニタリング評価シートのみによる確認を行っており、その他資料は持ち合わせてはいない	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない（必要な仕様・水準を全て満たしていた）	第2回調査 ③-問6
団体（指定管理者）の経営状況の確認を行っているか	ア	定期モニタリングの評価指標に「団体の経営状況」の項目を設け、定期モニタリング時に経営状況を確認している	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	イ	無し	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—		第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	ウ	4回払い（4月、7月、10月、1月）	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—		第1回調査 ③-問5-2
専用口座（複数の口座の場合も含む）による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書（月報など）の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	ア	実施している	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—		第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	ア	自主事業の収入及び支出を把握している	第1回調査 ④-問4

12 こども課(都城市安久児童館)

【施設概要】

施設種類	医療・福祉施設	施設の主な利用者	施設周辺地域（施設周辺住民の利用がほとんどである場合）
設置根拠	都城市児童館条例	設置目的	児童福祉法第40条の目的を達成すること

【指定管理概要】

協定書名	都城市安久児童館の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日
指定管理者選定方法	公募
令和3年度指定管理者	特定非営利活動法人こじいの森・こどもの時間
指定管理者分類	非営利法人

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R 3 事業計画書提出時期	ア	令和2年度中に提出されている	第1回調査 ②-問1
R 3 事業計画書受理後の処理	収受後、供覧（部長決裁）		第1回調査 ②-問2
R 3 事業計画書記載事項	ア エ オ カ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 人員体制・配置等の計画 収支計画（予算）書 修繕計画	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等 (令和元年度～3年度)	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年4月22日		第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	収受後、供覧（部長決裁）		第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	ア ウ エ	施設の利用状況 収支報告（決算）書 企画・提案業務の実施状況	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	前年度と比較し差額が大きいものについて指定管理者に聞き取り		第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ア	記載内容について説明を求めたことがある	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	ア	当該指定管理業務以外の事業も行う団体である	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ	無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ	計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ	計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	—	—	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	イ	計上されていない	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	—	—	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年に1回（又は年に2回）		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	ア	年1回（2月）	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	1～2時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名（主幹、副主幹）		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査（施設での資料等の確認、説明聴取）	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標（計画目標欄含む）の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書（仕様書）等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか（ア～ウは複数選択可）	エ	定期モニタリング評価シートのみによる確認を行っており、その他資料は持ち合わせてはいない	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない（必要な仕様・水準を全て満たしていた）	第2回調査 ③-問6
団体（指定管理者）の経営状況の確認を行っているか	ア	定期モニタリングの評価指標に「団体の経営状況」の項目を設け、定期モニタリング時に経営状況を確認している	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	イ	無し	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	ウ	4回払い（4月、7月、10月、1月）	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座（複数の口座の場合も含む）による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書（月報など）の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

13 こども課(都城市太郎坊児童館)

【施設概要】

施設種類	医療・福祉施設	施設の主な利用者	施設周辺地域（施設周辺住民の利用がほとんどである場合）
設置根拠	都城市児童館条例	設置目的	児童福祉法第40条の目的を達成すること

【指定管理概要】

協定書名	都城市太郎坊児童館の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日
指定管理者選定方法	公募
令和3年度指定管理者	特定非営利活動法人こじいの森・こどもの時間
指定管理者分類	非営利法人

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R 3 事業計画書提出時期	ア	令和2年度中に提出されている	第1回調査 ②-問1
R 3 事業計画書受理後の処理	収受後、供覧（部長決裁）		第1回調査 ②-問2
R 3 事業計画書記載事項	ア エ オ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 人員体制・配置等の計画 収支計画（予算）書	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等 （令和元年度～3年度）	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年4月22日	第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	収受後、供覧（部長決裁）	第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	ア ウ エ 施設の利用状況 収支報告（決算）書 企画・提案業務の実施状況	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	前年度と比較し差額が大きいものについて指定管理者に聞き取り	第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ 記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	ア 当該指定管理業務以外の事業も行う団体である	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ 無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ 計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	— —	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	ア 計上されている	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	ア 備品Ⅱ種に該当する備品	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年に1回（又は年に2回）		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	ア	年1回（2月）	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	1～2時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名（主幹、副主幹）		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査（施設での資料等の確認、説明聴取）	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標（計画目標欄含む）の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書（仕様書）等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか（ア～ウは複数選択可）	エ	定期モニタリング評価シートのみによる確認を行っており、その他資料は持ち合わせてはいない	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない（必要な仕様・水準を全て満たしていた）	第2回調査 ③-問6
団体（指定管理者）の経営状況の確認を行っているか	ア	定期モニタリングの評価指標に「団体の経営状況」の項目を設け、定期モニタリング時に経営状況を確認している	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	イ	無し	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	ウ	4回払い（4月、7月、10月、1月）	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座（複数の口座の場合も含む）による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書（月報など）の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

14 こども課(都城市高木児童館)

【施設概要】

施設種類	医療・福祉施設	施設の主な利用者	施設周辺地域（施設周辺住民の利用がほとんどである場合）
設置根拠	都城市児童館条例	設置目的	児童福祉法第40条の目的を達成すること

【指定管理概要】

協定書名	都城市高木児童館の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日
指定管理者選定方法	公募
令和3年度指定管理者	特定非営利活動法人こじいの森・こどもの時間
指定管理者分類	非営利法人

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R 3 事業計画書提出時期	ア	令和2年度中に提出されている	第1回調査 ②-問1
R 3 事業計画書受理後の処理	収受後、供覧（部長決裁）		第1回調査 ②-問2
R 3 事業計画書記載事項	ア エ オ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 人員体制・配置等の計画 収支計画（予算）書	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等 (令和元年度～3年度)	イ	記載内容について訂正等を指導したことがある	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年4月22日	第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	収受後、供覧（部長決裁）	第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	ア ウ エ 施設の利用状況 収支報告（決算）書 企画・提案業務の実施状況	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	前年度と比較し差額が大きいものについて指定管理者に聞き取り	第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ 記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	ア 当該指定管理業務以外の事業も行う団体である	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ 無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ 計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	— —	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	— —	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年に1回（又は年に2回）		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	ア	年1回（2月）	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	1～2時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名（主幹、副主幹）		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査（施設での資料等の確認、説明聴取）	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標（計画目標欄含む）の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書（仕様書）等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか（ア～ウは複数選択可）	エ	定期モニタリング評価シートのみによる確認を行っており、その他資料は持ち合わせてはいない	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等を行っていない （必要な仕様・水準を全て満たしていた）	第2回調査 ③-問6
団体（指定管理者）の経営状況の確認を行っているか	ア	定期モニタリングの評価指標に「団体の経営状況」の項目を設け、定期モニタリング時に経営状況を確認している	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	イ	無し	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—		第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	ウ	4回払い（4月、7月、10月、1月）	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—		第1回調査 ③-問5-2
専用口座（複数の口座の場合も含む）による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書（月報など）の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—		第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

15 こども課(都城市下水道児童館)

【施設概要】

施設種類	医療・福祉施設	施設の主な利用者	施設周辺地域（施設周辺住民の利用がほとんどである場合）
設置根拠	都城市児童館条例	設置目的	児童福祉法第40条の目的を達成すること

【指定管理概要】

協定書名	都城市下水道児童館の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日
指定管理者選定方法	公募
令和3年度指定管理者	NPO法人桜ます
指定管理者分類	非営利法人

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R3事業計画書提出時期	ア	令和2年度中に提出されている	第1回調査 ②-問1
R3事業計画書受理後の処理	収受後、供覧（部長決裁）		第1回調査 ②-問2
R3事業計画書記載事項	ア エ オ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 人員体制・配置等の計画 収支計画（予算）書	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等 （令和元年度～3年度）	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年4月22日	第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	収受後、供覧（部長決裁）	第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	ア ウ エ 施設の利用状況 収支報告（決算）書 企画・提案業務の実施状況	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	前年度と比較し差額が大きいものについて指定管理者に聞き取り	第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ 記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	ア 当該指定管理業務以外の事業も行う団体である	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ 無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ 計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	— —	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	ア 計上されている	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	ア 備品Ⅱ種に該当する備品	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年に1回（又は年に2回）		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	ア	年1回（2月）	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	1～2時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名（主幹、副主幹）		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査（施設での資料等の確認、説明聴取）	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標（計画目標欄含む）の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書（仕様書）等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか（ア～ウは複数選択可）	エ	定期モニタリング評価シートのみによる確認を行っており、その他資料は持ち合わせてはいない	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等を行っていない（必要な仕様・水準を全て満たしていた）	第2回調査 ③-問6
団体（指定管理者）の経営状況の確認を行っているか	ア	定期モニタリングの評価指標に「団体の経営状況」の項目を設け、定期モニタリング時に経営状況を確認している	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	イ	無し	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	ウ	4回払い（4月、7月、10月、1月）	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座（複数の口座の場合も含む）による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書（月報など）の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

16 こども課(都城市神柱児童センター)

【施設概要】

施設種類	医療・福祉施設	施設の主な利用者	施設周辺地域（施設周辺住民の利用がほとんどである場合）
設置根拠	都城市児童館条例	設置目的	児童福祉法第40条の目的を達成すること

【指定管理概要】

協定書名	神柱児童センターの管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日
指定管理者選定方法	公募
令和3年度指定管理者	特定非営利活動法人こじいの森・こどもの時間
指定管理者分類	非営利法人

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R3事業計画書提出時期	ア	令和2年度中に提出されている	第1回調査 ②-問1
R3事業計画書受理後の処理	収受後、供覧（部長決裁）		第1回調査 ②-問2
R3事業計画書記載事項	ア エ オ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 人員体制・配置等の計画 収支計画（予算）書	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等 （令和元年度～3年度）	イ	記載内容について訂正等を指導したことがある	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年4月22日	第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	収受後、供覧（部長決裁）	第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	ア ウ エ 施設の利用状況 収支報告（決算）書 企画・提案業務の実施状況	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	前年度と比較し差額が大きいものについて指定管理者に聞き取り	第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ 記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	ア 当該指定管理業務以外の事業も行う団体である	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ 無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ 計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	— —	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	ア 計上されている	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	ア 備品Ⅱ種に該当する備品	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年に1回（又は年に2回）		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	ア	年1回（2月）	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	1～2時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名（主幹、副主幹）		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査（施設での資料等の確認、説明聴取）	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標（計画目標欄含む）の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書（仕様書）等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか（ア～ウは複数選択可）	エ	定期モニタリング評価シートのみによる確認を行っており、その他資料は持ち合わせてはいない	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない（必要な仕様・水準を全て満たしていた）	第2回調査 ③-問6
団体（指定管理者）の経営状況の確認を行っているか	ア	定期モニタリングの評価指標に「団体の経営状況」の項目を設け、定期モニタリング時に経営状況を確認している	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	イ	無し	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	ウ	4月、7月、10月、1月	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座（複数の口座の場合も含む）による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書（月報など）の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

17 こども課(都城市都原児童センター)

【施設概要】

施設種類	医療・福祉施設	施設の主な利用者	施設周辺地域（施設周辺住民の利用がほとんどである場合）
設置根拠	都城市児童館条例	設置目的	児童福祉法第40条の目的を達成すること

【指定管理概要】

協定書名	都原児童センターの管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日
指定管理者選定方法	公募
令和3年度指定管理者	特定非営利活動法人子育てネットおひさまとはらっぱ
指定管理者分類	非営利法人

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R 3 事業計画書提出時期	イ	令和3年度初め（4月1日）に提出されている	第1回調査 ②-問1
R 3 事業計画書受理後の処理	収受後、供覧（部長決裁）		第1回調査 ②-問2
R 3 事業計画書記載事項	ア エ オ カ ク ケ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 人員体制・配置等の計画 収支計画（予算）書 修繕計画 自主事業の実施計画 自主事業の収支計画（予算）書	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等（令和元年度～3年度）	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年4月22日	第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	収受後、供覧（部長決裁）	第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	ア ウ エ オ カ 施設の利用状況 収支報告（決算）書 企画・提案業務の実施状況 自主事業の実施状況 自主事業の収支報告	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	前年度と比較し差額が大きいものについて指定管理者に聞き取り	第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ア 記載内容について説明を求めたことがある	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	ア 当該指定管理業務以外の事業も行う団体である	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ 無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ 計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	— —	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	ア 計上されている	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	ア 備品Ⅱ種に該当する備品	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年に1回（又は年に2回）		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	ア	年1回（2月）	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	1～2時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名（主幹、副主幹）		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査（施設での資料等の確認、説明聴取）	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標（計画目標欄含む）の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書（仕様書）等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか（ア～ウは複数選択可）	エ	定期モニタリング評価シートのみによる確認を行っており、その他資料は持ち合わせてはいない	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等を行っていない（必要な仕様・水準を全て満たしていた）	第2回調査 ③-問6
団体（指定管理者）の経営状況の確認を行っているか	ア	定期モニタリングの評価指標に「団体の経営状況」の項目を設け、定期モニタリング時に経営状況を確認している	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	イ	無し	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—		第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	ウ	4回払い（4月、7月、10月、1月）	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—		第1回調査 ③-問5-2
専用口座（複数の口座の場合も含む）による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書（月報など）の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	ア	実施している	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—		第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	ア	自主事業の収入及び支出を把握している	第1回調査 ④-問4

18 こども課(都城市鷹尾児童館)

【施設概要】

施設種類	医療・福祉施設	施設の主な利用者	施設周辺地域（施設周辺住民の利用がほとんどである場合）
設置根拠	都城市児童館条例	設置目的	児童福祉法第40条の目的を達成すること

【指定管理概要】

協定書名	都城市鷹尾児童館の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	令和2年4月1日～令和7年3月31日
指定管理者選定方法	公募
令和3年度指定管理者	社会福祉法人相愛会
指定管理者分類	非営利法人

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R 3 事業計画書提出時期	イ	令和3年度初め（4月1日）に提出されている	第1回調査 ②-問1
R 3 事業計画書受理後の処理		収受後、供覧（部長決裁）	第1回調査 ②-問2
R 3 事業計画書記載事項	ア エ オ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 人員体制・配置等の計画 収支計画（予算）書	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等 （令和元年度～3年度）	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年4月22日	第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	収受後、供覧（部長決裁）	第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	ア ウ エ 施設の利用状況 収支報告（決算）書 企画・提案業務の実施状況	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	前年度と比較し差額が大きいものについて指定管理者に聞き取り	第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ 記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	ア 当該指定管理業務以外の事業も行う団体である	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ 無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ 計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	— —	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	— —	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年に2回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	イ	年2回(2月、3月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	1~2時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名(主幹、副主幹)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア~ウは複数選択可)	エ	定期モニタリング評価シートのみによる確認を行っており、その他資料は持ち合わせてはいない	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない(必要な仕様・水準を全て満たしていた)	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ア	定期モニタリングの評価指標に「団体の経営状況」の項目を設け、定期モニタリング時に経営状況を確認している	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	イ	無し	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	ウ	4回払い(4月、7月、10月、1月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

19 こども課(都城市高城児童館)

【施設概要】

施設種類	医療・福祉施設	施設の主な利用者	施設周辺地域（施設周辺住民の利用がほとんどである場合）
設置根拠	都城市児童館条例	設置目的	児童福祉法第40条の目的を達成すること

【指定管理概要】

協定書名	都城市高城児童館の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	令和2年4月1日～令和7年3月31日
指定管理者選定方法	公募
令和3年度指定管理者	社会福祉法人スマイリング・パーク
指定管理者分類	非営利法人

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R 3 事業計画書提出時期	ア	令和2年度中に提出されている	第1回調査 ②-問1
R 3 事業計画書受理後の処理	収受後、供覧（部長決裁）		第1回調査 ②-問2
R 3 事業計画書記載事項	ア エ オ ク ケ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 人員体制・配置等の計画 収支計画（予算）書 自主事業の実施計画 自主事業の収支計画（予算）書	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等 （令和元年度～3年度）	イ	記載内容について訂正等を指導したことがある	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年4月22日		第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	収受後、供覧（部長決裁）		第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	ア ウ エ	施設の利用状況 収支報告（決算）書 企画・提案業務の実施状況	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	前年度と比較し差額が大きいものについて指定管理者に聞き取り		第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	イ	記載内容について訂正等を指導したことがある	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	ア	当該指定管理業務以外の事業も行う団体である	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ	無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ	計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ	計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	—	—	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	イ	計上されていない	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	—	—	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年に2回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	イ	年2回(2月、3月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	1~2時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名(主幹、副主幹)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア~ウは複数選択可)	エ	定期モニタリング評価シートのみによる確認を行っており、その他資料は持ち合わせてはいない	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない(必要な仕様・水準を全て満たしていた)	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ア	定期モニタリングの評価指標に「団体の経営状況」の項目を設け、定期モニタリング時に経営状況を確認している	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	イ	無し	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	ウ	4回払い(4月、7月、10月、1月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

20 こども課(都城市山田谷頭児童館)

【施設概要】

施設種類	医療・福祉施設	施設の主な利用者	施設周辺地域（施設周辺住民の利用がほとんどである場合）
設置根拠	都城市児童館条例	設置目的	児童福祉法第40条の目的を達成すること

【指定管理概要】

協定書名	都城市山田谷頭児童館の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	令和2年4月1日～令和7年3月31日
指定管理者選定方法	公募
令和3年度指定管理者	社会福祉法人都城市社会福祉協議会
指定管理者分類	非営利法人

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R 3 事業計画書提出時期	イ	令和3年度初め（4月1日）に提出されている	第1回調査 ②-問1
R 3 事業計画書受理後の処理		収受後、供覧（部長決裁）	第1回調査 ②-問2
R 3 事業計画書記載事項	ア エ オ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 人員体制・配置等の計画 収支計画（予算）書	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等 （令和元年度～3年度）	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年4月22日	第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	収受後、供覧（部長決裁）	第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	ア ウ エ 施設の利用状況 収支報告（決算）書 企画・提案業務の実施状況	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	前年度と比較し差額が大きいものについて指定管理者に聞き取り	第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ 記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	ア 当該指定管理業務以外の事業も行う団体である	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ 無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ 計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	— —	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	ア 計上されている	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	ア 備品Ⅱ種に該当する備品	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年に2回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	イ	年2回(2月、3月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	1~2時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名(主幹、副主幹)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア~ウは複数選択可)	エ	定期モニタリング評価シートのみによる確認を行っており、その他資料は持ち合わせてはいない	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない(必要な仕様・水準を全て満たしていた)	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ア	定期モニタリングの評価指標に「団体の経営状況」の項目を設け、定期モニタリング時に経営状況を確認している	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	イ	無し	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	ウ	4回払い(4月、7月、10月、1月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

21 保育課(都城市子育て世代活動支援センター)

【施設概要】

施設種類	医療・福祉施設	施設の主な利用者	広域（市域全体又は市外住民等の利用が多い）
設置根拠	都城市中心市街地中核施設条例	設置目的	多様な都市機能を集約することにより市民の利便性の向上を図るとともに、多世代が交流できる市民活動を推進し、もって中心市街地における賑わい空間を創出すること

【指定管理概要】

協定書名	都城市子育て世代活動支援センターの管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日
指定管理者選定方法	公募
令和3年度指定管理者	社会福祉法人善隣館福祉会
指定管理者分類	非営利法人

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R 3 事業計画書提出時期	ア	令和2年度中に提出されている	第1回調査 ②-問1
R 3 事業計画書受理後の処理	部長供覧		第1回調査 ②-問2
R 3 事業計画書記載事項	アイウエオ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 指定管理業務（企画・提案業務等）の実施計画 指定管理業務（維持管理業務）の実施計画 人員体制・配置等の計画 収支計画（予算）書	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等（令和元年度～3年度）	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年4月1日		第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	収受・供覧している		第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	ア ウ エ	施設の利用状況 収支報告（決算）書 企画・提案業務の実施状況	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	通帳の残高と確認		第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ	記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	ア	当該指定管理業務以外の事業も行う団体である	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ	無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	ア	「租税公課」に消費税を含めて計上している	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ	計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	—	—	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	ア	計上されている	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	ア	備品Ⅱ種に該当する備品	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年2回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	イ	年2回(10月、3月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	半日		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名(主幹、主事)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	ア イ ウ	事業計画書や協定書(仕様書)等に記された水準と比較・照合している 事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している 必要な水準等を記載したリスト等を別途作成し、個々の評価指標における水準と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	イ	見直しは行っていない	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ア	口頭による改善指示を行った	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ウ	団体の経営状況の確認は行っていない	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	—	—	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	ウ	4回払い(4月、7月、10月、1月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	ア	実施している	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	ア	自主事業の収入及び支出を把握している	第1回調査 ④-問4

22 健康課(都城健康サービスセンター)

【施設概要】

施設種類	医療・福祉施設	施設の主な利用者	広域（市域全体又は市外住民等の利用が多い）
設置根拠	都城健康サービスセンター条例	設置目的	住民の健康増進、疾病予防等を適切に処理し、住民福祉の増進を図ること

【指定管理概要】

協定書名	都城健康サービスセンター施設の管理運営業務に関する基本協定書		
指定管理期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日		
指定管理者選定方法	公募		
令和3年度指定管理者	一般社団法人都城市北諸県郡医師会		
指定管理者分類	非営利法人		

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R 3 事業計画書提出時期	ア	令和2年度中に提出されている	第1回調査 ②-問1
R 3 事業計画書受理後の処理	収受、供覧		第1回調査 ②-問2
R 3 事業計画書記載事項	アイウエオケ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 指定管理業務（企画・提案業務等）の実施計画 指定管理業務（維持管理業務）の実施計画 人員体制・配置等の計画 収支計画（予算）書 自主事業の収支計画（予算）書	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等（令和元年度～3年度）	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年6月23日	第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	収受、供覧	第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	アイウク 施設の利用状況 利用料金収入の実績 収支報告（決算）書 第三者委託の実施状況	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	職員確認	第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ア 記載内容について説明を求めたことがある	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	ア 当該指定管理業務以外の事業も行う団体である	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	ア 有り	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	ア 「租税公課」に消費税を含めて計上している	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	— —	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	— —	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年2回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	イ	年2回(10月、3月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	2時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名(課長、主幹)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	ア	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されているサービスの水準等を具体的に明記している	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	—	—	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない(必要な仕様・水準を全て満たしていた)	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ウ	団体の経営状況の確認は行っていない	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	—	—	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	—	指定管理料無し	第1回調査 ③-問1
指定管理料の支払回数及び支払月の理由	—	—	第1回調査 ③-問2
R3指定管理料の精算の有無	—	—	第1回調査 ③-問4
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

23 健康課(都城夜間急病センター)

【施設概要】

施設種類	医療・福祉施設	施設の主な利用者	広域（市域全体又は市外住民等の利用が多い）
設置根拠	都城夜間急病センター条例	設置目的	夜間における住民の応急的な診療を行うこと

【指定管理概要】

協定書名	都城夜間急病センター施設の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日
指定管理者選定方法	公募
令和3年度指定管理者	一般社団法人都城市北諸県郡医師会
指定管理者分類	非営利法人

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R 3 事業計画書提出時期	ア	令和2年度中に提出されている	第1回調査 ②-問1
R 3 事業計画書受理後の処理	収受、供覧		第1回調査 ②-問2
R 3 事業計画書記載事項	アイウエオケ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 指定管理業務（企画・提案業務等）の実施計画 指定管理業務（維持管理業務）の実施計画 人員体制・配置等の計画 収支計画（予算）書 自主事業の収支計画（予算）書	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等 (令和元年度～3年度)	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年6月1日		第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	収受、供覧		第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	アイウク	施設の利用状況 利用料金収入の実績 収支報告（決算）書 第三者委託の実施状況	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	職員確認		第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ア	記載内容について説明を求めたことがある	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	ア	当該指定管理業務以外の事業も行う団体である	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	ア	有り	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	ア	「租税公課」に消費税を含めて計上している	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ	計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	—	—	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	イ	計上されていない	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	—	—	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年2回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	イ	年2回(10月、3月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	2時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名(課長、主幹)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	ア	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されているサービスの水準等を具体的に明記している	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	—	—	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない(必要な仕様・水準を全て満たしていた)	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ウ	団体の経営状況の確認は行っていない	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	—	—	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	カ	(11回払い) 支払月(6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月、1月、2月、3月、4月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	ア	完了払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

24 農政課(公設地方卸売市場)

【施設概要】

施設種類	産業振興施設	施設の主な利用者	広域（市域全体又は市外住民等の利用が多い）
設置根拠	都城市公設地方卸売市場業務条例	設置目的	生鮮食料品等の取引の適正化及び流通の円滑化を図り、もって地域住民の生活安定に資すること

【指定管理概要】

協定書名	都城市公設地方卸売市場の管理運營業務に関する基本協定書
指定管理期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日
指定管理者選定方法	非公募
令和3年度指定管理者	株式会社都城公設卸売市場
指定管理者分類	営利法人

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R 3 事業計画書提出時期	ウ	令和3年度途中に提出されている	第1回調査 ②-問1
R 3 事業計画書受理後の処理	収受・供覧		第1回調査 ②-問2
R 3 事業計画書記載事項	アイウオクケ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 指定管理業務（企画・提案業務等）の実施計画 指定管理業務（維持管理業務）の実施計画 収支計画（予算）書 自主事業の実施計画（事業概要・実施時期など） 自主事業の収支計画（予算）書	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等（令和元年度～3年度）	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年5月26日		第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	収受・供覧		第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	アイウエオカキケ	施設の利用状況 利用料金収入の実績 収支報告（決算）書 企画・提案業務の実施状況 自主事業の実施状況 自主事業の収支報告 維持管理業務の実施状況 セルフモニタリングの結果	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	利用料等の実績との突合		第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ	記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	イ	当該指定管理業務以外の事業は無く、当該団体の収支のほとんどが当該指定管理業務によるものである	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ	無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ	計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	ア	計上されている	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	ア	確認している	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	イ	計上されていない	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	—	—	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年2回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	イ	年2回（8月、12月）	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	1時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	3名（課長、副課長、副主幹）		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査（施設での資料等の確認、説明聴取）	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標（計画目標欄含む）の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書（仕様書）等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか（ア～ウは複数選択可）	ア	事業計画書や協定書（仕様書）等に記された水準と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	イ	見直しは行っていない	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない（必要な仕様・水準を全て満たしていた）	第2回調査 ③-問6
団体（指定管理者）の経営状況の確認を行っているか	イ	毎年度、団体の財務諸表の提出を求め、確認している。	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	イ	無し	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—		第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	—	—	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	—	—	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	—	—	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—		第1回調査 ③-問5-2
専用口座（複数の口座の場合も含む）による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書（月報など）の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	ア	実施している	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	令和3年5月31日		第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	ア	自主事業の収入及び支出を把握している	第1回調査 ④-問4

25 農村整備課(都城市農業伝承の家)

【施設概要】

施設種類	産業振興施設	施設の主な利用者	施設周辺地域（施設周辺住民の利用がほとんどである場合）
設置根拠	都城市農業伝承の家条例	設置目的	農村の文化等に関する研修及び交流の場を設け、農村の伝統文化の継承及び活気ある住みよい地域環境づくりに寄与すること

【指定管理概要】

協定書名	都城市農業伝承の家の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	平成30年4月1日～令和7年3月31日
指定管理者選定方法	非公募
令和3年度指定管理者	特定非営利活動法人正応寺ごんだの会
指定管理者分類	非営利法人

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R 3 事業計画書提出時期	ウ	令和3年度途中に提出されている	第1回調査 ②-問1
R 3 事業計画書受理後の処理	—		第1回調査 ②-問2
R 3 事業計画書記載事項	ア ウ オ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 指定管理業務（維持管理業務）の実施計画 収支計画（予算）書	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等 (令和元年度～3年度)	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年5月23日	第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	提出書類内容確認	第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	ア ウ オ キ 施設の利用状況 収支報告（決算）書 自主事業の実施状況 維持管理業務の実施状況	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	領収書・通帳等	第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ 記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	イ 当該指定管理業務以外の事業は無く、当該団体の収支のほとんどが当該指定管理業務によるものである	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ 無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ 計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	— —	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	— —	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年に1回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	ア	年1回(3月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	2時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	1名(副主幹)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	エ	定期モニタリング評価シートのみによる確認を行っており、その他資料は持ち合わせてはいない	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	イ	見直しは行っていない	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない(必要な仕様・水準を全て満たしていた)	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ウ	団体の経営状況の確認は行っていない	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	—	—	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	イ	2回払い(4月、10月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	イ	提出なし	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	ア	実施している	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	手続きなし		第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	イ	自主事業の収入及び支出は把握していない	第1回調査 ④-問4

26 商工政策課(都城市チャレンジショップ、都城市活性化広場)

【施設概要】

施設種類	産業振興施設	施設の主な利用者	広域（市域全体又は市外住民等の利用が多い）
設置根拠	都城市チャレンジショップ及び活性化広場条例	設置目的	商業・サービス系の独立開業を目指す新規創業者の育成支援及び中心市街地に賑わい空間の創出を図ること

【指定管理概要】

協定書名	都城市チャレンジショップ及び活性化広場の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日
指定管理者選定方法	公募
令和3年度指定管理者	協同組合都城オーバルパティオ
指定管理者分類	協同組合

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R3事業計画書提出時期	ウ	令和3年度途中に提出されている	第1回調査②-問1
R3事業計画書受理後の処理	課長確認		第1回調査②-問2
R3事業計画書記載事項	アイウオ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 指定管理業務（企画・提案業務等）の実施計画 指定管理業務（維持管理業務）の実施計画 収支計画（予算）書	第1回調査②-問3
事業計画書の確認と指導等（令和元年度～3年度）	イ	記載内容について訂正等を指導したことがある	第1回調査②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年4月21日		第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	提出後收受し、課内で供覧する		第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	ア イ ウ エ オ キ ク	施設の利用状況 利用料金収入の実績 収支報告（決算）書 企画・提案業務の実施状況 自主事業の実施状況 維持管理業務の実施状況 第三者委託の実施状況	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	収支予算書と照合し確認		第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ	記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	ア	当該指定管理業務以外の事業も行う団体である	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ	無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ	計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ	計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	—	—	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	イ	計上されていない	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	—	—	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年1回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	ア	年1回(3月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	1時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名(主幹、主事)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	アイ	事業計画書や協定書(仕様書)等に記された水準と比較・照合している 事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ア	口頭による改善指示を行った	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ウ	団体の経営状況の確認は行っていない	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	—	—	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	オ	12回払い(4月～3月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	ア	完了払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	ア	実施している	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	令和3年10月21日 令和3年12月10日 令和4年1月12日		第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	イ	自主事業の収入及び支出は把握していない	第1回調査 ④-問4

27 商工政策課(都城市職業訓練センター)

【施設概要】

施設種類	産業振興施設	施設の主な利用者	広域（市域全体又は市外住民等の利用が多い）
設置根拠	都城市職業訓練センター条例	設置目的	職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を行うこと

【指定管理概要】

協定書名	都城市職業訓練センターの管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日
指定管理者選定方法	非公募
令和3年度指定管理者	職業訓練法人都城地域職業訓練協会
指定管理者分類	非営利法人

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R3事業計画書提出時期	イ	令和3年度初め（4月1日）に提出されている	第1回調査②-問1
R3事業計画書受理後の処理	課長まで供覧確認		第1回調査②-問2
R3事業計画書記載事項	アイウオクケ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 指定管理業務（企画・提案業務等）の実施計画 指定管理業務（維持管理業務）の実施計画 収支計画（予算）書 自主事業の実施計画（事業概要・実施時期など） 自主事業の収支計画（予算）書	第1回調査②-問3
事業計画書の確認と指導等（令和元年度～3年度）	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年4月1日		第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	課長決裁（収受・供覧）		第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	ア イ ウ エ オ カ キ	施設の利用状況 利用料金収入の実績 収支報告（決算）書 企画・提案業務の実施状況 自主事業の実施状況 自主事業の収支報告 維持管理業務の実施状況	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	予算書と照合し確認している		第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ	記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	ア	当該指定管理業務以外の事業も行う団体である	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ	無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	ア	「租税公課」に消費税を含めて計上している	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ	計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	—	—	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	イ	計上されていない	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	—	—	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年2回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	イ	年2回(9月、3月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	2時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名(副課長、主任主事)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	イ	事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ア	口頭による改善指示を行った	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ア	定期モニタリングの評価指標に「団体の経営状況」の項目を設け、定期モニタリング時に経営状況を確認している	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	イ	無し	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—		第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	—	—	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	—	—	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	—	—	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—		第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	ア	実施している	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	令和3年4月1日		第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	イ	自主事業の収入及び支出は把握していない	第1回調査 ④-問4

28 商工政策課(都城市カンガエールプラザ)

【施設概要】

施設種類	産業振興施設	施設の主な利用者	広域（市域全体又は市外住民等の利用が多い）
設置根拠	都城市カンガエールプラザ条例	設置目的	産業の発展を担う人材を育てること

【指定管理概要】

協定書名	都城市カンガエールプラザの管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日
指定管理者選定方法	公募
令和3年度指定管理者	職業訓練法人都城地域職業訓練協会
指定管理者分類	非営利法人

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R3事業計画書提出時期	イ	令和3年度初め（4月1日）に提出されている	第1回調査 ②-問1
R3事業計画書受理後の処理		課長まで供覧確認	第1回調査 ②-問2
R3事業計画書記載事項	アイウオ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 指定管理業務（企画・提案業務等）の実施計画 指定管理業務（維持管理業務）の実施計画 収支計画（予算）書	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等 （令和元年度～3年度）	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年4月1日		第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	課長決裁（収受・供覧）		第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	アイウエキ	施設の利用状況 利用料金収入の実績 収支報告（決算）書 企画・提案業務の実施状況 維持管理業務の実施状況	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	予算書と照合し確認している		第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ	記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	ア	当該指定管理業務以外の事業も行う団体である	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ	無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	ア	「租税公課」に消費税を含めて計上している	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ	計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	—	—	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	イ	計上されていない	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	—	—	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年2回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	イ	年2回(9月、3月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	2時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名(副課長、主任主事)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	イ	事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ア	口頭による改善指示を行った	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ア	定期モニタリングの評価指標に「団体の経営状況」の項目を設け、定期モニタリング時に経営状況を確認している	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	イ	無し	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	ウ	4回払い(4月、7月、10月、1月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

29 商工政策課(都城市ウエルネス交流プラザ)

【施設概要】

施設種類	文教施設	施設の主な利用者	広域（市域全体又は市外住民等の利用が多い）
設置根拠	都城市ウエルネス交流プラザ条例	設置目的	市民が集い、楽しみ、及び交流する活動を推進することにより、賑わいのある個性豊かな中心市街地を創造し、もって市民の福祉の一層の増進に寄与すること

【指定管理概要】

協定書名	都城市ウエルネス交流プラザの管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	令和2年4月1日～令和7年3月31日
指定管理者選定方法	公募
令和3年度指定管理者	都城まちづくり株式会社
指定管理者分類	第三セクター

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R 3 事業計画書提出時期	ア	令和2年度中に提出されている	第1回調査 ②-問1
R 3 事業計画書受理後の処理	部長まで供覧確認		第1回調査 ②-問2
R 3 事業計画書記載事項	アイウオカ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 指定管理業務（企画・提案業務等）の実施計画 指定管理業務（維持管理業務）の実施計画 収支計画（予算）書 修繕計画	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等（令和元年度～3年度）	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年5月13日	第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	提出後、收受・供覧	第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	ア イ ウ エ キ 施設の利用状況 利用料金収入の実績 収支報告（決算）書 企画・提案業務の実施状況 維持管理業務の実施状況	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	前年の予算執行状況との比較	第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ 記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	イ 当該指定管理業務以外の事業は無く、当該団体の収支のほとんどが当該指定管理業務によるものである	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ 無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	イ 「消費税」として計上している	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	ア 計上されている	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	ア 確認している	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	— —	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年2回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	イ	年2回(11月、3月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	2時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名(主幹、副主幹)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	アイ	事業計画書や協定書(仕様書)等に記された水準と比較・照合している 事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	イ	見直しは行っていない	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ア	定期モニタリングの評価指標に「団体の経営状況」の項目を設け、定期モニタリング時に経営状況を確認している	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	イ	無し	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	カ	3回払い(4月、10月、1月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

30 商工政策課(中央地区立体自動車駐車場)

【施設概要】

施設種類	その他	施設の主な利用者	広域（市域全体又は市外住民等の利用が多い）
設置根拠	都城市駐車場条例	設置目的	—

【指定管理概要】

協定書名	中央地区立体自動車駐車場の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	令和2年4月1日～令和7年3月31日
指定管理者選定方法	公募
令和3年度指定管理者	都城まちづくり株式会社
指定管理者分類	第三セクター

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R3事業計画書提出時期	ア	令和2年度中に提出されている	第1回調査 ②-問1
R3事業計画書受理後の処理		部長まで供覧確認	第1回調査 ②-問2
R3事業計画書記載事項	ア ウ オ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 指定管理業務（維持管理業務）の実施計画 収支計画（予算）書	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等 (令和元年度～3年度)	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年5月13日		第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	提出後、收受・供覧		第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	アイウキ	施設の利用状況 利用料金収入の実績 収支報告（決算）書 維持管理業務の実施状況	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	前年の予算執行状況との比較		第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ	記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	イ	当該指定管理業務以外の事業は無く、当該団体の収支のほとんどが当該指定管理業務によるものである	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ	無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	イ	「消費税」として計上している	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	ア	計上されている	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	ア	確認している	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	イ	計上されていない	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	—	—	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年2回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	イ	年2回(11月、3月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	2時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名(主幹、副主幹)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	アイ	事業計画書や協定書(仕様書)等に記された水準と比較・照合している 事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	イ	見直しは行っていない	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ア	定期モニタリングの評価指標に「団体の経営状況」の項目を設け、定期モニタリング時に経営状況を確認している	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	イ	無し	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—		第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	—	—	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	—	—	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	—	—	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—		第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	—	—	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—		第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

31 商工政策課(都城市中心市街地中核施設(未来創造ステーション外4施設))

【施設概要】

施設種類	文教施設	施設の主な利用者	広域（市域全体又は市外住民等の利用が多い）
設置根拠	都城市中心市街地中核施設条例	設置目的	多様な都市機能を集約することにより市民の利便性の向上を図るとともに、多世代が交流できる市民活動を推進し、もって中心市街地における賑わい空間を創出すること

【指定管理概要】

協定書名	都城市未来創造ステーション外4施設の管理運営業務に関する基本協定書		
指定管理期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日		
指定管理者選定方法	公募		
令和3年度指定管理者	都城まちづくり株式会社		
指定管理者分類	第三セクター		

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R3事業計画書提出時期	ア	令和2年度中に提出されている	第1回調査②-問1
R3事業計画書受理後の処理	部長まで供覧確認		第1回調査②-問2
R3事業計画書記載事項	アイウオカ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 指定管理業務（企画・提案業務等）の実施計画 指定管理業務（維持管理業務）の実施計画 収支計画（予算）書 修繕計画	第1回調査②-問3
事業計画書の確認と指導等（令和元年度～3年度）	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年5月13日		第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	提出後、收受・供覧		第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	アイウエキ	施設の利用状況 利用料金収入の実績 収支報告（決算）書 企画・提案業務の実施状況 維持管理業務の実施状況	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	前年の予算執行状況との比較		第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ	記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	イ	当該指定管理業務以外の事業は無く、当該団体の収支のほとんどが当該指定管理業務によるものである	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ	無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	イ	「消費税」として計上している	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	ア	計上されている	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	ア	確認している	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	イ	計上されていない	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	—	—	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年2回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	イ	年2回(11月、3月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	2時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名(副主幹)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	アイ	事業計画書や協定書(仕様書)等に記された水準と比較・照合している 事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	イ	見直しは行っていない	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ア	定期モニタリングの評価指標に「団体の経営状況」の項目を設け、定期モニタリング時に経営状況を確認している	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	イ	無し	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—		第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	カ	3回払い(4月、10月、1月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	ウ	概算払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	ア	精算あり	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	年度協定書に規定		第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—		第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

32 みやこんじょPR課(母智丘関之尾公園、関之尾緑の村)

【施設概要】

施設種類	レクリエーション・スポーツ施設	施設の主な利用者	広域（市域全体又は市外住民等の利用が多い）
設置根拠	都城市都市公園条例 都城市都市公園以外の公園に関する条例	設置目的	—

【指定管理概要】

協定書名	母智丘関之尾公園外1施設の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	令和2年4月1日～令和7年3月31日
指定管理者選定方法	公募
令和3年度指定管理者	一般社団法人都城観光協会
指定管理者分類	非営利法人

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R 3 事業計画書提出時期	ア	令和2年度中に提出されている	第1回調査 ②-問1
R 3 事業計画書受理後の処理	記載内容に不備、不足がないか確認する。		第1回調査 ②-問2
R 3 事業計画書記載事項	ア ウ エ オ ク ケ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 指定管理業務（維持管理業務）の実施計画 人員体制・配置等の計画 収支計画（予算）書 自主事業の実施計画 自主事業の収支計画（予算）書	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等（令和元年度～3年度）	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年6月17日	第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	基本協定書等との整合が取れているか確認する。	第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	ア ウ オ キ コ 施設の利用状況 収支報告（決算）書 自主事業の実施状況 維持管理業務の実施状況 利用者アンケートの調査結果	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	整合性を確認する。収支（赤字黒字）を確認する。	第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ 記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	ア 当該指定管理業務以外の事業も行う団体である	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ 無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	イ 「消費税」として計上している	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	ア 計上されている	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	ア 確認している	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	ア 計上されている	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	イ その他	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年2回実施		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	イ	年2回（9月、3月）	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	2時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名（副主幹）		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査（施設での資料等の確認、説明聴取）	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標（計画目標欄含む）の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書（仕様書）等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか（ア～ウは複数選択可）	ア イ ウ	事業計画書や協定書（仕様書）等に記された水準と比較・照合している 事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している 必要な水準等を記載したリスト等を別途作成し、個々の評価指標における水準と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	イ	見直しは行っていない	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ア	口頭による改善指示を行った	第2回調査 ③-問6
団体（指定管理者）の経営状況の確認を行っているか	ア	定期モニタリングの評価指標に「団体の経営状況」の項目を設け、定期モニタリング時に経営状況を確認している	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	イ	無し	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—		第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	ウ	4回払い（4月、7月、10月、1月）	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—		第1回調査 ③-問5-2
専用口座（複数の口座の場合も含む）による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書（月報など）の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	ア	実施している	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	令和3年3月30日		第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	ア	自主事業の収入及び支出を把握している	第1回調査 ④-問4

33 みやこんじょPR課(金御岳公園)

【施設概要】

施設種類	レクリエーション・スポーツ施設	施設の主な利用者	広域（市域全体又は市外住民等の利用が多い）
設置根拠	都城市都市公園条例	設置目的	—

【指定管理概要】

協定書名	金御岳公園の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	令和2年4月1日～令和7年3月31日
指定管理者選定方法	公募
令和3年度指定管理者	中郷商工会
指定管理者分類	非営利法人

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R3事業計画書提出時期	イ	令和3年度初め（4月1日）に提出されている	第1回調査 ②-問1
R3事業計画書受理後の処理		収受、供覧、事業計画の承諾	第1回調査 ②-問2
R3事業計画書記載事項	ア ウ オ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 指定管理業務（維持管理業務）の実施計画 収支計画（予算）書	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等 （令和元年度～3年度）	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年4月21日		第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	基本協定書等との整合が取れているか確認する。		第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	ア ウ キ ク	施設の利用状況 収支報告（決算）書 維持管理業務の実施状況 第三者委託の実施状況	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	年間の収支報告書の確認を行い、また、3か月毎に提出される月報との整合性を確認している。		第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ	記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	ア	当該指定管理業務以外の事業も行う団体である	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ	無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	イ	「消費税」として計上している	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	ア	計上されている	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	ア	確認している	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	ア	計上されている	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	イ	その他	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年2回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	イ	年2回(10月、3月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	1時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名(主幹、主事)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	アイ	事業計画書や協定書(仕様書)等に記された水準と比較・照合している 事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	イ	見直しは行っていない	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない (必要な仕様・水準を全て満たしていた)	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ウ	団体の経営状況の確認は行っていない	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	—	—	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	ウ	4回払い(4月、7月、10月、1月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

34 みやこんじょPR課(都城市山之口青井岳観光施設 外)

【施設概要】

施設種類	レクリエーション・スポーツ施設	施設の主な利用者	広域（市域全体又は市外住民等の利用が多い）
設置根拠	都城市山之口青井岳観光施設条例 外	設置目的	市民の健康増進と福祉の向上及び観光振興に寄与すること外

【指定管理概要】

協定書名	都城市温泉施設等の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日
指定管理者選定方法	非公募
令和3年度指定管理者	都城ぼんち地域振興株式会社
指定管理者分類	第三セクター

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R3事業計画書提出時期	ア	令和2年度中に提出されている	第1回調査 ②-問1
R3事業計画書受理後の処理	基本協定や各種法令との整合、施設の設置目的に沿っているか等について確認し、承諾を行っている。		第1回調査 ②-問2
R3事業計画書記載事項	ア ウ エ オ ク	指定管理業務（基本業務）の実施計画 指定管理業務（維持管理業務）の実施計画 人員体制・配置等の計画 収支計画（予算）書 自主事業の実施計画	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等（令和元年度～3年度）	イ	記載内容について訂正等を指導したことがある	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年6月14日		第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	基本協定書等との整合が取れているか確認する。		第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	アイウオキコサ	施設の利用状況 利用料金収入の実績 収支報告（決算）書 自主事業の実施状況 維持管理業務の実施状況 利用者アンケートの調査結果 不測事案処理状況報告書	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	株主総会資料との整合性を確認している。		第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	イ	記載内容について訂正等を指導したことがある	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	イ	当該指定管理業務以外の事業は無く、当該団体の収支のほとんどが当該指定管理業務によるものである	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	ア	有り	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ	計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	ア	計上されている	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	ア	確認している	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	イ	計上されていない	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	—	—	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年2回		第1回調査 ②-問7
R 3 定期モニタリング実施状況	イ	年2回（8月、2月）	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	2日間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名～6名（スポーツ政策課、山田産業建設課、山田地域生活課）		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査（施設での資料等の確認、説明聴取）	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標（計画目標欄含む）の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書（仕様書）等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか（ア～ウは複数選択可）	アイ	事業計画書や協定書（仕様書）等に記された水準と比較・照合している 事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	イ	見直しは行っていない	第2回調査 ③-問5
R 3 定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない （必要な仕様・水準を全て満たしていた）	第2回調査 ③-問6
団体（指定管理者）の経営状況の確認を行っているか	イ	毎年度、団体の財務諸表の提出を求め、確認している。	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	イ	無し	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—		第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R 3 指定管理料の支払回数及び支払月	ウ	4回払い（4月、7月、10月、1月）	第1回調査 ③-問1
R 3 指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R 3 指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—		第1回調査 ③-問5-2
専用口座（複数の口座の場合も含む）による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書（月報など）の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R 3 自主事業の実施状況	ア	実施している	第1回調査 ④-問1
R 3 自主事業の承諾手続	令和3年3月30日		第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	イ	自主事業の収入及び支出は把握していない	第1回調査 ④-問4

35 スポーツ政策課(早水公園体育文化センター及び都城運動公園)

【施設概要】

施設種類	レクリエーション・スポーツ施設	施設の主な利用者	広域（市域全体又は市外住民等の利用が多い場合）
設置根拠	都城市都市公園条例	設置目的	—

【指定管理概要】

協定書名	早水公園体育文化センター及び都城運動公園の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日
指定管理者選定方法	公募
令和3年度指定管理者	NPO法人都城ぼんちスポーツクラブ・都城ぼんち地域振興株式会社共同事業体
指定管理者分類	非営利法人

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R3事業計画書提出時期	ア	令和2年度中に提出されている	第1回調査 ②-問1
R3事業計画書受理後の処理	教育長決裁		第1回調査 ②-問2
R3事業計画書記載事項	ア ウ エ オ ク	指定管理業務（基本業務）の実施計画 指定管理業務（維持管理業務）の実施計画 人員体制・配置等の計画 収支計画（予算）書 自主事業の実施計画	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等 (令和元年度～3年度)	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年6月27日		第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	担当者確認		第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	ア イ ウ エ オ カ キ	施設の利用状況 利用料金収入の実績 収支報告（決算）書 企画・提案業務の実施状況 自主事業の実施状況 自主事業の収支報告 維持管理業務の実施状況	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	年間の収支報告書の確認を行い、また、毎月に提出される月報との整合性を確認している。		第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ア	記載内容について説明を求めたことがある	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	ア	当該指定管理業務以外の事業も行う団体である	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ	無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	ア	「租税公課」に消費税を含めて計上している	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ	計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	—	—	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	ア	計上されている	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	ア	備品Ⅱ種に該当する備品	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年2回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	イ	年2回（8月、2月）	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	半日		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名（副主幹、主査）		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査（施設での資料等の確認、説明聴取）	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標（計画目標欄含む）の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書（仕様書）等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか（ア～ウは複数選択可）	ア イ ウ	事業計画書や協定書（仕様書）等に記された水準と比較・照合している 事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している 必要な水準等を記載したリスト等を別途作成し、個々の評価指標における水準と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等を行っていない （必要な仕様・水準を全て満たしていた）	第2回調査 ③-問6
団体（指定管理者）の経営状況の確認を行っているか	ウ	団体の経営状況の確認は行っていない	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	—	—	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	イ	2回払い（4月、10月）	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座（複数の口座の場合も含む）による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書（月報など）の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	ア	実施している	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	令和3年3月31日		第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	イ	自主事業の収入及び支出は把握していない	第1回調査 ④-問4

36 スポーツ政策課(姫城地区体育施設)

【施設概要】

施設種類	レクリエーション・スポーツ施設	施設の主な利用者	広域（市域全体又は市外住民等の利用が多い場合）
設置根拠	都城市地区体育館条例 都城市都市公園条例	設置目的	地区体育館：市民の健康及び体力の向上並びにスポーツ及びレクリエーションの普及振興を図ること

【指定管理概要】

協定書名	姫城地区体育施設の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日
指定管理者選定方法	非公募
令和3年度指定管理者	姫城地区体育協会
指定管理者分類	その他（任意の組織：権利能力なき社団（公民館、体育協会）など）

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R3事業計画書提出時期	イ	令和3年度初め（4月1日）に提出されている	第1回調査 ②-問1
R3事業計画書受理後の処理	担当者確認		第1回調査 ②-問2
R3事業計画書記載事項	ア オ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 収支計画（予算）書	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等 （令和元年度～3年度）	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	未提出		第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	—		第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	—	—	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	—		第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ	記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	イ	当該指定管理業務以外の事業は無く、当該団体の収支のほとんどが当該指定管理業務によるものである	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ	無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ	計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ	計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	—	—	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	ア	計上されている	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	ア	備品Ⅱ種に該当する備品	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年1回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	ア	年1回(8月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	2時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名(副主幹、主事)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	ア イ ウ	事業計画書や協定書(仕様書)等に記された水準と比較・照合している 事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している 必要な水準等を記載したリスト等を別途作成し、個々の評価指標における水準と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない (必要な仕様・水準を全て満たしていた)	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ウ	団体の経営状況の確認は行っていない	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	—	—	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	イ	2回払い(5月、10月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	イ	提出なし	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

37 スポーツ政策課(都城市妻ヶ丘地区体育施設)

【施設概要】

施設種類	レクリエーション・スポーツ施設	施設の主な利用者	広域（市域全体又は市外住民等の利用が多い場合）
設置根拠	都城市地区体育館条例 都城市都市公園条例	設置目的	地区体育館：市民の健康及び体力の向上並びにスポーツ及びレクリエーションの普及振興を図ること

【指定管理概要】

協定書名	妻ヶ丘地区体育施設の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	令和3年10月1日～令和8年3月31日
指定管理者選定方法	非公募
令和3年度指定管理者	妻ヶ丘地区体育協会
指定管理者分類	その他（任意の組織：権利能力なき社団（公民館、体育協会）など）

【調査結果概要：「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R3事業計画書提出時期	イ	令和3年度初め（4月1日）に提出されている	第1回調査 ②-問1
R3事業計画書受理後の処理	担当者確認		第1回調査 ②-問2
R3事業計画書記載事項	ア オ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 収支計画（予算）書	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等 （令和元年度～3年度）	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	未提出		第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	—		第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	—	—	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	—		第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ	記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	イ	当該指定管理業務以外の事業は無く、当該団体の収支のほとんどが当該指定管理業務によるものである	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ	無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ	計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ	計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	—	—	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	ア	計上されている	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	ア	備品Ⅱ種に該当する備品	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年1回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	ア	年1回(8月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	2時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名(副主幹、主事)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	ア イ ウ	事業計画書や協定書(仕様書)等に記された水準と比較・照合している 事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している 必要な水準等を記載したリスト等を別途作成し、個々の評価指標における水準と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない (必要な仕様・水準を全て満たしていた)	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ウ	団体の経営状況の確認は行っていない	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	—	—	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	イ	2回払い(5月、10月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	イ	提出なし	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

38 スポーツ政策課(都城市小松原地区体育施設)

【施設概要】

施設種類	レクリエーション・スポーツ施設	施設の主な利用者	広域（市域全体又は市外住民等の利用が多い場合）
設置根拠	都城市地区体育館条例 都城市都市公園条例	設置目的	地区体育館：市民の健康及び体力の向上並びにスポーツ及びレクリエーションの普及振興を図ること

【指定管理概要】

協定書名	小松原地区体育施設の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日
指定管理者選定方法	非公募
令和3年度指定管理者	小松原地区体育協会
指定管理者分類	その他（任意の組織：権利能力なき社団（公民館、体育協会）など）

【調査結果概要：「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R3事業計画書提出時期	イ	令和3年度初め（4月1日）に提出されている	第1回調査 ②-問1
R3事業計画書受理後の処理	担当者確認		第1回調査 ②-問2
R3事業計画書記載事項	ア オ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 収支計画（予算）書	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等 （令和元年度～3年度）	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年5月10日	第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	担当者確認	第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	ウ エ オ キ サ 収支報告（決算）書 企画・提案業務の実施状況 自主事業の実施状況 維持管理業務の実施状況 施設の利用状況や利用料金の収入など（別途毎月提出）	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	決算額など担当者確認	第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ 記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	イ 当該指定管理業務以外の事業は無く、当該団体の収支のほとんどが当該指定管理業務によるものである	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ 無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ 計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	— —	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	ア 計上されている	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	ア 備品Ⅱ種に該当する備品	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年1回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	ア	年1回(8月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	2時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名(副主幹、主事)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	ア イ ウ	事業計画書や協定書(仕様書)等に記された水準と比較・照合している 事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している 必要な水準等を記載したリスト等を別途作成し、個々の評価指標における水準と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない (必要な仕様・水準を全て満たしていた)	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ウ	団体の経営状況の確認は行っていない	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	—	—	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	イ	2回払い(5月、10月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	イ	提出なし	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

39 スポーツ政策課(都城市祝吉地区体育館)

【施設概要】

施設種類	レクリエーション・スポーツ施設	施設の主な利用者	広域（市域全体又は市外住民等の利用が多い場合）
設置根拠	都城市地区体育館条例	設置目的	地区体育館：市民の健康及び体力の向上並びにスポーツ及びレクリエーションの普及振興を図ること

【指定管理概要】

協定書名	祝吉地区体育施設の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日
指定管理者選定方法	非公募
令和3年度指定管理者	祝吉地区体育協会
指定管理者分類	その他（任意の組織：権利能力なき社団（公民館、体育協会）など）

【調査結果概要：「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R 3 事業計画書提出時期	イ	令和3年度初め（4月1日）に提出されている	第1回調査 ②-問1
R 3 事業計画書受理後の処理	担当者確認		第1回調査 ②-問2
R 3 事業計画書記載事項	ア オ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 収支計画（予算）書	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等 （令和元年度～3年度）	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年6月30日	第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	担当者確認	第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	ウ エ オ キ サ 収支報告（決算）書 企画・提案業務の実施状況 自主事業の実施状況 維持管理業務の実施状況 施設の利用状況や利用料金の収入など（別途毎月提出）	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	金額額など担当者確認	第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ 記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	イ 当該指定管理業務以外の事業は無く、当該団体の収支のほとんどが当該指定管理業務によるものである	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ 無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ 計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	— —	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	ア 計上されている	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	ア 備品Ⅱ種に該当する備品	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年1回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	ア	年1回(7月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	2時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名(副主幹、主事)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	ア イ ウ	事業計画書や協定書(仕様書)等に記された水準と比較・照合している 事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している 必要な水準等を記載したリスト等を別途作成し、個々の評価指標における水準と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等を行っていない (必要な仕様・水準を全て満たしていた)	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ウ	団体の経営状況の確認は行っていない	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	—	—	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	イ	2回払い(5月、10月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	イ	提出なし	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

40 スポーツ政策課(都城市五十市地区体育施設)

【施設概要】

施設種類	レクリエーション・スポーツ施設	施設の主な利用者	広域（市域全体又は市外住民等の利用が多い場合）
設置根拠	都城市地区体育館条例 都城市都市公園条例	設置目的	地区体育館：市民の健康及び体力の向上並びにスポーツ及びレクリエーションの普及振興を図ること

【指定管理概要】

協定書名	五十市地区体育施設の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日
指定管理者選定方法	非公募
令和3年度指定管理者	五十市地区体育協会
指定管理者分類	その他（任意の組織：権利能力なき社団（公民館、体育協会）など）

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R3事業計画書提出時期	イ	令和3年度初め（4月1日）に提出されている	第1回調査 ②-問1
R3事業計画書受理後の処理	担当者確認		第1回調査 ②-問2
R3事業計画書記載事項	ア オ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 収支計画（予算）書	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等 （令和元年度～3年度）	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年6月30日	第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	担当者確認	第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	ウ エ オ キ サ 収支報告（決算）書 企画・提案業務の実施状況 自主事業の実施状況 維持管理業務の実施状況 施設の利用状況や利用料金の収入など（別途毎月提出）	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	金額額など担当者確認	第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ 記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	イ 当該指定管理業務以外の事業は無く、当該団体の収支のほとんどが当該指定管理業務によるものである	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ 無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ 計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	— —	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	ア 計上されている	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	ア 備品Ⅱ種に該当する備品	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年1回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	ア	年1回(8月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	2時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名(副主幹、主事)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	ア イ ウ	事業計画書や協定書(仕様書)等に記された水準と比較・照合している 事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している 必要な水準等を記載したリスト等を別途作成し、個々の評価指標における水準と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない (必要な仕様・水準を全て満たしていた)	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ウ	団体の経営状況の確認は行っていない	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	—	—	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	イ	2回払い(5月、10月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	イ	提出なし	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

41 スポーツ政策課(都城市横市地区体育施設)

【施設概要】

施設種類	レクリエーション・スポーツ施設	施設の主な利用者	広域（市域全体又は市外住民等の利用が多い場合）
設置根拠	都城市地区体育館条例 都城市都市公園条例	設置目的	地区体育館：市民の健康及び体力の向上並びにスポーツ及びレクリエーションの普及振興を図ること

【指定管理概要】

協定書名	横市地区体育施設の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日
指定管理者選定方法	非公募
令和3年度指定管理者	横市地区体育協会
指定管理者分類	その他（任意の組織：権利能力なき社団（公民館、体育協会）など）

【調査結果概要：「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R 3 事業計画書提出時期	イ	令和3年度初め（4月1日）に提出されている	第1回調査 ②-問1
R 3 事業計画書受理後の処理	担当者確認		第1回調査 ②-問2
R 3 事業計画書記載事項	ア オ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 収支計画（予算）書	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等 （令和元年度～3年度）	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	未提出		第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	—		第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	—	—	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	—		第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ	記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	イ	当該指定管理業務以外の事業は無く、当該団体の収支のほとんどが当該指定管理業務によるものである	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ	無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ	計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ	計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	—	—	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	ア	計上されている	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	ア	備品Ⅱ種に該当する備品	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年1回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	ア	年1回(7月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	2時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名(副主幹、主事)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	ア イ ウ	事業計画書や協定書(仕様書)等に記された水準と比較・照合している 事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している 必要な水準等を記載したリスト等を別途作成し、個々の評価指標における水準と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない (必要な仕様・水準を全て満たしていた)	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ウ	団体の経営状況の確認は行っていない	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	—	—	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	イ	2回払い(5月、10月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	イ	提出なし	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	ア	実施している	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	イ	自主事業の収入及び支出は把握していない	第1回調査 ④-問4

42 スポーツ政策課(都城市中郷地区体育施設)

【施設概要】

施設種類	レクリエーション・スポーツ施設	施設の主な利用者	広域（市域全体又は市外住民等の利用が多い場合）
設置根拠	都城市地区体育館条例 都城市都市公園以外の公園に関する条例	設置目的	地区体育館：市民の健康及び体力の向上並びにスポーツ及びレクリエーションの普及振興を図ること

【指定管理概要】

協定書名	中郷地区体育施設の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日
指定管理者選定方法	非公募
令和3年度指定管理者	中郷地区体育協会
指定管理者分類	その他（任意の組織：権利能力なき社団（公民館、体育協会）など）

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R 3 事業計画書提出時期	イ	令和3年度初め（4月1日）に提出されている	第1回調査 ②-問1
R 3 事業計画書受理後の処理	担当者確認		第1回調査 ②-問2
R 3 事業計画書記載事項	ア オ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 収支計画（予算）書	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等 （令和元年度～3年度）	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	未提出		第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	—		第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	—	—	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	—		第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ	記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	イ	当該指定管理業務以外の事業は無く、当該団体の収支のほとんどが当該指定管理業務によるものである	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ	無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ	計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ	計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	—	—	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	ア	計上されている	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	ア	備品Ⅱ種に該当する備品	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年1回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	ア	年1回(7月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	2時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名(副主幹、主事)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	ア イ ウ	事業計画書や協定書(仕様書)等に記された水準と比較・照合している 事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している 必要な水準等を記載したリスト等を別途作成し、個々の評価指標における水準と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない (必要な仕様・水準を全て満たしていた)	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ウ	団体の経営状況の確認は行っていない	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	—	—	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	イ	2回払い(5月、10月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	イ	提出なし	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

43 スポーツ政策課(都城市沖水地区体育施設)

【施設概要】

施設種類	レクリエーション・スポーツ施設	施設の主な利用者	広域（市域全体又は市外住民等の利用が多い場合）
設置根拠	都城市地区体育館条例 都城市都市公園以外の公園に関する条例	設置目的	地区体育館：市民の健康及び体力の向上並びにスポーツ及びレクリエーションの普及振興を図ること

【指定管理概要】

協定書名	沖水地区体育施設の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日
指定管理者選定方法	非公募
令和3年度指定管理者	沖水地区体育協会
指定管理者分類	その他（任意の組織：権利能力なき社団（公民館、体育協会）など）

【調査結果概要：「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R 3 事業計画書提出時期	イ	令和3年度初め（4月1日）に提出されている	第1回調査 ②-問1
R 3 事業計画書受理後の処理	担当者確認		第1回調査 ②-問2
R 3 事業計画書記載事項	ア オ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 収支計画（予算）書	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等 （令和元年度～3年度）	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年7月8日	第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	担当者確認	第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	ウ エ オ キ サ 収支報告（決算）書 企画・提案業務の実施状況 自主事業の実施状況 維持管理業務の実施状況 施設の利用状況や利用料金の収入など（別途毎月提出）	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	金額額など担当者確認	第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ア 記載内容について説明を求めたことがある	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	イ 当該指定管理業務以外の事業は無く、当該団体の収支のほとんどが当該指定管理業務によるものである	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ 無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ 計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	— —	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	ア 計上されている	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	ア 備品Ⅱ種に該当する備品	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年1回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	ア	年1回(8月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	2時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名(副主幹、主事)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	ア イ ウ	事業計画書や協定書(仕様書)等に記された水準と比較・照合している 事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している 必要な水準等を記載したリスト等を別途作成し、個々の評価指標における水準と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない (必要な仕様・水準を全て満たしていた)	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ウ	団体の経営状況の確認は行っていない	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	—	—	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	イ	2回払い(5月、10月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	イ	提出なし	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

44 スポーツ政策課(都城市志和池地区体育施設)

【施設概要】

施設種類	レクリエーション・スポーツ施設	施設の主な利用者	広域（市域全体又は市外住民等の利用が多い場合）
設置根拠	都城市地区体育館条例 都城市都市公園条例	設置目的	地区体育館：市民の健康及び体力の向上並びにスポーツ及びレクリエーションの普及振興を図ること

【指定管理概要】

協定書名	志和池地区体育施設の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日
指定管理者選定方法	非公募
令和3年度指定管理者	志和池地区体育協会
指定管理者分類	その他（任意の組織：権利能力なき社団（公民館、体育協会）など）

【調査結果概要：「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R3事業計画書提出時期	イ	令和3年度初め（4月1日）に提出されている	第1回調査 ②-問1
R3事業計画書受理後の処理	担当者確認		第1回調査 ②-問2
R3事業計画書記載事項	ア オ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 収支計画（予算）書	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等 （令和元年度～3年度）	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	未提出		第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	—		第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	—	—	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	—		第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ	記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	イ	当該指定管理業務以外の事業は無く、当該団体の収支のほとんどが当該指定管理業務によるものである	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ	無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ	計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ	計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	—	—	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	ア	計上されている	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	ア	備品Ⅱ種に該当する備品	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年1回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	ア	年1回(7月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	2時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名(副主幹、主事)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	ア イ ウ	事業計画書や協定書(仕様書)等に記された水準と比較・照合している 事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している 必要な水準等を記載したリスト等を別途作成し、個々の評価指標における水準と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない (必要な仕様・水準を全て満たしていた)	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ウ	団体の経営状況の確認は行っていない	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	—	—	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	イ	2回払い(5月、10月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	イ	提出なし	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

45 スポーツ政策課(都城市庄内地区体育館施設)

【施設概要】

施設種類	レクリエーション・スポーツ施設	施設の主な利用者	広域（市域全体又は市外住民等の利用が多い場合）
設置根拠	都城市地区体育館条例 都城市都市公園条例	設置目的	地区体育館：市民の健康及び体力の向上並びにスポーツ及びレクリエーションの普及振興を図ること

【指定管理概要】

協定書名	庄内地区体育施設の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日
指定管理者選定方法	非公募
令和3年度指定管理者	庄内地区体育協会
指定管理者分類	その他（任意の組織：権利能力なき社団（公民館、体育協会）など）

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R3事業計画書提出時期	イ	令和3年度初め（4月1日）に提出されている	第1回調査 ②-問1
R3事業計画書受理後の処理	担当者確認		第1回調査 ②-問2
R3事業計画書記載事項	ア オ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 収支計画（予算）書	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等 （令和元年度～3年度）	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	未提出		第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	—		第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	—	—	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	—		第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ	記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	イ	当該指定管理業務以外の事業は無く、当該団体の収支のほとんどが当該指定管理業務によるものである	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ	無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ	計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ	計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	—	—	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	ア	計上されている	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	ア	備品Ⅱ種に該当する備品	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年1回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	ア	年1回(7月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	2時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名(副主幹、主事)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	ア イ ウ	事業計画書や協定書(仕様書)等に記された水準と比較・照合している 事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している 必要な水準等を記載したリスト等を別途作成し、個々の評価指標における水準と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない (必要な仕様・水準を全て満たしていた)	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ウ	団体の経営状況の確認は行っていない	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	—	—	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	イ	2回払い(5月、10月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	イ	提出なし	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

46 スポーツ政策課(都城市西岳地区体育施設)

【施設概要】

施設種類	レクリエーション・スポーツ施設	施設の主な利用者	施設周辺地域（施設周辺住民の利用がほとんどである場合）
設置根拠	都城市地区体育館条例 都城市都市公園以外の公園に関する条例	設置目的	地区体育館：市民の健康及び体力の向上並びにスポーツ及びレクリエーションの普及振興を図ること

【指定管理概要】

協定書名	西岳地区体育施設の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日
指定管理者選定方法	非公募
令和3年度指定管理者	西岳地区まちづくり協議会
指定管理者分類	その他（任意の組織：権利能力なき社団（公民館、体育協会）など）

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R 3 事業計画書提出時期	イ	令和3年度初め（4月1日）に提出されている	第1回調査 ②-問1
R 3 事業計画書受理後の処理	担当者確認		第1回調査 ②-問2
R 3 事業計画書記載事項	ア オ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 収支計画（予算）書	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等 （令和元年度～3年度）	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	未提出		第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	—		第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	—	—	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	—		第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ	記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	イ	当該指定管理業務以外の事業は無く、当該団体の収支のほとんどが当該指定管理業務によるものである	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ	無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ	計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ	計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	—	—	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	ア	計上されている	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	ア	備品Ⅱ種に該当する備品	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年1回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	ア	年1回(8月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	2時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名(副主幹、主事)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	ア イ ウ	事業計画書や協定書(仕様書)等に記された水準と比較・照合している 事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している 必要な水準等を記載したリスト等を別途作成し、個々の評価指標における水準と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない (必要な仕様・水準を全て満たしていた)	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ウ	団体の経営状況の確認は行っていない	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	—	—	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	イ	2回払い(5月、10月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	イ	提出なし	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	ア	実施している	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	イ	自主事業の収入及び支出は把握していない	第1回調査 ④-問4

47 スポーツ政策課(今町地区多目的研修集会施設)

【施設概要】

施設種類	レクリエーション・スポーツ施設	施設の主な利用者	施設周辺地域（施設周辺住民の利用がほとんどである場合）
設置根拠	都城市多目的研修集会施設条例	設置目的	農業者等の研修及び体力の維持の場を創出することにより、心身共に豊かな人間形成及び地域農業の発展を図ること

【指定管理概要】

協定書名	今町地区多目的研修集会施設の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日
指定管理者選定方法	非公募
令和3年度指定管理者	今町地区多目的研修集会施設管理組合
指定管理者分類	その他（任意の組織：権利能力なき社団（公民館、体育協会）など）

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R3事業計画書提出時期	イ	令和3年度初め（4月1日）に提出されている	第1回調査 ②-問1
R3事業計画書受理後の処理	担当者確認		第1回調査 ②-問2
R3事業計画書記載事項	ア オ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 収支計画（予算）書	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等 （令和元年度～3年度）	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年4月29日	第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	担当者確認	第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	ウ エ オ キ サ 収支報告（決算）書 企画・提案業務の実施状況 自主事業の実施状況 維持管理業務の実施状況 施設の利用状況や利用料金の収入など（別途毎月提出）	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	決算額など担当者確認	第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ 記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	イ 当該指定管理業務以外の事業は無く、当該団体の収支のほとんどが当該指定管理業務によるものである	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ 無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ 計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	— —	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	ア 計上されている	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	ア 備品Ⅱ種に該当する備品	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年1回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	ア	年1回(7月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	2時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名(副主幹、主事)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	ア イ ウ	事業計画書や協定書(仕様書)等に記された水準と比較・照合している 事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している 必要な水準等を記載したリスト等を別途作成し、個々の評価指標における水準と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等を行っていない (必要な仕様・水準を全て満たしていた)	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ウ	団体の経営状況の確認は行っていない	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	—	—	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	イ	2回払い(5月、10月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	イ	提出なし	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

48 スポーツ政策課(下長飯市民広場体育施設)

【施設概要】

施設種類	レクリエーション・スポーツ施設	施設の主な利用者	施設周辺地域（施設周辺住民の利用がほとんどである場合）
設置根拠	都城市都市公園条例	設置目的	—

【指定管理概要】

協定書名	下長飯市民広場体育施設の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日
指定管理者選定方法	非公募
令和3年度指定管理者	下長飯自治公民館
指定管理者分類	その他（任意の組織：権利能力なき社団（公民館、体育協会）など）

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R 3 事業計画書提出時期	イ	令和3年度初め（4月1日）に提出されている	第1回調査 ②-問1
R 3 事業計画書受理後の処理	担当者確認		第1回調査 ②-問2
R 3 事業計画書記載事項	ア オ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 収支計画（予算）書	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等 （令和元年度～3年度）	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	未提出		第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	—		第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	—	—	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	—		第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ	記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	イ	当該指定管理業務以外の事業は無く、当該団体の収支のほとんどが当該指定管理業務によるものである	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ	無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ	計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ	計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	—	—	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	ア	計上されている	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	ア	備品Ⅱ種に該当する備品	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年1回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	ア	年1回(8月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	2時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名(副主幹、主事)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	ア イ ウ	事業計画書や協定書(仕様書)等に記された水準と比較・照合している 事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している 必要な水準等を記載したリスト等を別途作成し、個々の評価指標における水準と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等を行っていない (必要な仕様・水準を全て満たしていた)	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ウ	団体の経営状況の確認は行っていない	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	—	—	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	イ	2回払い(5月、10月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	イ	提出なし	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

49 スポーツ政策課(大岩田市民広場施設)

【施設概要】

施設種類	レクリエーション・スポーツ施設	施設の主な利用者	施設周辺地域（施設周辺住民の利用がほとんどである場合）
設置根拠	都城市都市公園条例	設置目的	—

【指定管理概要】

協定書名	大岩田市民広場施設の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日
指定管理者選定方法	非公募
令和3年度指定管理者	大岩田玉利自治公民館
指定管理者分類	その他（任意の組織：権利能力なき社団（公民館、体育協会）など）

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R 3 事業計画書提出時期	エ	事業計画書の提出なし	第1回調査 ②-問1
R 3 事業計画書受理後の処理	—	—	第1回調査 ②-問2
R 3 事業計画書記載事項	—	—	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等 (令和元年度～3年度)	—	—	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	未提出		第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	—		第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	—	—	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	—		第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ	記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	イ	当該指定管理業務以外の事業は無く、当該団体の収支のほとんどが当該指定管理業務によるものである	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ	無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ	計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ	計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	—	—	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	ア	計上されている	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	ア	備品Ⅱ種に該当する備品	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年1回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	ア	年1回(7月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	2時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名(副主幹、主事)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	ア イ ウ	事業計画書や協定書(仕様書)等に記された水準と比較・照合している 事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している 必要な水準等を記載したリスト等を別途作成し、個々の評価指標における水準と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない (必要な仕様・水準を全て満たしていた)	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ウ	団体の経営状況の確認は行っていない	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	—	—	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	イ	2回払い(5月、10月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	イ	提出なし	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

50 スポーツ政策課(山之口運動公園体育館及び山之口佐土原市民広場)

【施設概要】

施設種類	レクリエーション・スポーツ施設	施設の主な利用者	広域（市域全体又は市外住民等の利用が多い場合）
設置根拠	都城市都市公園条例 都城市都市公園以外の公園に関する条例	設置目的	—

【指定管理概要】

協定書名	山之口運動公園体育館及び山之口佐土原市民広場の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日
指定管理者選定方法	公募
令和3年度指定管理者	NPO法人都城ぼんちスポーツクラブ
指定管理者分類	非営利法人

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R3事業計画書提出時期	ア	令和2年度中に提出されている	第1回調査②-問1
R3事業計画書受理後の処理	教育長決裁		第1回調査②-問2
R3事業計画書記載事項	アイウエオク	指定管理業務（基本業務）の実施計画 指定管理業務（企画・提案業務等）の実施計画 指定管理業務（維持管理業務）の実施計画 人員体制・配置等の計画 収支計画（予算）書 自主事業の実施計画	第1回調査②-問3
事業計画書の確認と指導等（令和元年度～3年度）	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年6月24日	第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	収受、供覧	第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	アイウオカキ 施設の利用状況 利用料金収入の実績 収支報告（決算）書 自主事業の実施状況 自主事業の収支報告 維持管理業務の実施状況	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	収受、供覧	第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ア 記載内容について説明を求めたことがある	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	ア 当該指定管理業務以外の事業も行う団体である	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ 無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	ア 「租税公課」に消費税を含めて計上している	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	— —	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	ア 計上されている	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	ア 備品Ⅱ種に該当する備品	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年2回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	イ	年2回(8月、2月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	半日		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名(主幹、主査)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	ア イ ウ	事業計画書や協定書(仕様書)等に記された水準と比較・照合している 事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している 必要な水準等を記載したリスト等を別途作成し、個々の評価指標における水準と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない (必要な仕様・水準を全て満たしていた)	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ウ	団体の経営状況の確認は行っていない	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	—	—	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	イ	2回払い(4月、10月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	ア	実施している	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	令和3年3月31日		第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	イ	自主事業の収入及び支出は把握していない	第1回調査 ④-問4

51 スポーツ政策課(高城運動公園外3施設)

【施設概要】

施設種類	レクリエーション・スポーツ施設	施設の主な利用者	広域（市域全体又は市外住民等の利用が多い場合）
設置根拠	都城市都市公園条例、都城市高城勤労青少年ホーム条例、都城市地区体育館条例 外	設置目的	地区体育館：市民の健康及び体力の向上並びにスポーツ及びレクリエーションの普及振興を図ること

【指定管理概要】

協定書名	高城運動公園外3施設の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日
指定管理者選定方法	公募
令和3年度指定管理者	NPO法人都城ぼんちスポーツクラブ
指定管理者分類	非営利法人

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R3事業計画書提出時期	ア	令和2年度中に提出されている	第1回調査 ②-問1
R3事業計画書受理後の処理	教育長決裁		第1回調査 ②-問2
R3事業計画書記載事項	アイウエオク	指定管理業務（基本業務）の実施計画 指定管理業務（企画・提案業務等）の実施計画 指定管理業務（維持管理業務）の実施計画 人員体制・配置等の計画 収支計画（予算）書 自主事業の実施計画	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等（令和元年度～3年度）	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年6月24日	第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	収受、供覧	第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	アイウオカキ 施設の利用状況 利用料金収入の実績 収支報告（決算）書 自主事業の実施状況 自主事業の収支報告 維持管理業務の実施状況	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	収受、供覧	第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ア 記載内容について説明を求めたことがある	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	ア 当該指定管理業務以外の事業も行う団体である	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ 無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	ア 「租税公課」に消費税を含めて計上している	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	— —	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	ア 計上されている	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	ア 備品Ⅱ種に該当する備品	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年2回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	イ	年2回（8月、2月）	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	半日		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名（主幹、主査）		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査（施設での資料等の確認、説明聴取）	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標（計画目標欄含む）の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書（仕様書）等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか（ア～ウは複数選択可）	ア イ ウ	事業計画書や協定書（仕様書）等に記された水準と比較・照合している 事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している 必要な水準等を記載したリスト等を別途作成し、個々の評価指標における水準と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない （必要な仕様・水準を全て満たしていた）	第2回調査 ③-問6
団体（指定管理者）の経営状況の確認を行っているか	ウ	団体の経営状況の確認は行っていない	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	—	—	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	イ	2回払い（4月、10月）	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座（複数の口座の場合も含む）による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書（月報など）の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	ア	実施している	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	令和3年3月31日		第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	イ	自主事業の収入及び支出は把握していない	第1回調査 ④-問4

52 生涯学習課(都城市立図書館、都城市立高城図書館)

【施設概要】

施設種類	文教施設	施設の主な利用者	広域（市域全体又は市外住民等の利用が多い）
設置根拠	都城市立図書館条例	設置目的	市民の教育と文化の発展に寄与すること

【指定管理概要】

協定書名	都城市立図書館の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日
指定管理者選定方法	公募
令和3年度指定管理者	MAL運営共同事業体
指定管理者分類	営利法人

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R3事業計画書提出時期	ア	令和2年度中に提出されている	第1回調査②-問1
R3事業計画書受理後の処理	自主事業計画書を3月中に供覧		第1回調査②-問2
R3事業計画書記載事項	アイウエオカ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 指定管理業務（企画・提案業務等）の実施計画 指定管理業務（維持管理業務）の実施計画 人員体制・配置等の計画 収支計画（予算）書 修繕計画	第1回調査②-問3
事業計画書の確認と指導等（令和元年度～3年度）	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年4月27日	第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	収受・供覧	第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	ア イ ウ エ キ ク コ 施設の利用状況 利用料金収入の実績 収支報告（決算）書 企画・提案業務の実施状況 維持管理業務の実施状況 第三者委託の実施状況 利用者アンケートの調査結果	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	モニタリング時に確認しているが、収支報告書の提出時は未実施	第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ 記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	ア 当該指定管理業務以外の事業も行う団体である	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	ア 有り	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ 計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	— —	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	ア 計上されている	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	ア 備品Ⅱ種に該当する備品	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年2回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	イ	年2回(9月、3月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	半日		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名(副課長、副主幹)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	アイ	事業計画書や協定書(仕様書)等に記された水準と比較・照合している 事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない(必要な仕様・水準を全て満たしていた)	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	イ	毎年度、団体の財務諸表の提出を求め、確認している	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	イ	無し	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	イ	2回払い(4月、10月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	ウ	概算払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	ア	精算あり	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	光熱水費		第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

53 生涯学習課(都城市コミュニティセンター)

【施設概要】

施設種類	文教施設	施設の主な利用者	広域（市域全体又は市外住民等の利用が多い）
設置根拠	都城市コミュニティセンター条例	設置目的	社会教育活動の充実発展を図ること

【指定管理概要】

協定書名	都城市コミュニティセンター施設の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	令和2年4月1日～令和7年3月31日
指定管理者選定方法	公募
令和3年度指定管理者	シフトプラス株式会社
指定管理者分類	営利法人

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R3事業計画書提出時期	イ	令和3年度初め（4月1日）に提出されている	第1回調査 ②-問1
R3事業計画書受理後の処理	何もしていない		第1回調査 ②-問2
R3事業計画書記載事項	ウ オ ク	指定管理業務（維持管理業務）の実施計画 収支計画（予算）書 自主事業の実施計画（事業概要・実施時期など）	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等 （令和元年度～3年度）	イ	記載内容について訂正等を指導したことがある	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年5月12日		第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	収受・供覧		第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	アイウオエ キク コサ	施設の利用状況 利用料金収入の実績 収支報告（決算）書 自主事業の実施状況 維持管理業務の実施状況 第三者委託の実施状況 利用者アンケートの調査結果 その他（複写機使用料）	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	毎月の収支は受託収入金内訳書・徴収金（減免金額）整理簿・利用申請書・現金領収書を突き合わせて確認している		第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	イ	記載内容について訂正等を指導したことがある	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	ア	当該指定管理業務以外の事業も行う団体である	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	ア	有り	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ	計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ	計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	—	—	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	ア	計上されている	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	ア	備品Ⅱ種に該当する備品	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年2回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	イ	年2回（8月、2月）	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	半日		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名（課長、主幹）		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査（施設での資料等の確認、説明聴取）	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標（計画目標欄含む）の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書（仕様書）等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか（ア～ウは複数選択可）	アイ	事業計画書や協定書（仕様書）等に記された水準と比較・照合している 事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない（必要な仕様・水準を全て満たしていた）	第2回調査 ③-問6
団体（指定管理者）の経営状況の確認を行っているか	ア	定期モニタリングの評価指標に「団体の経営状況」の項目を設け、定期モニタリング時に経営状況を確認している	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	ア	有り	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	貸借対称表の、資産の部【流動資産】金額と負債の部【流動負債】金額を比較。		第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	ウ	4回払い（7月、10月、1月、4月）	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	ア	完了払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—		第1回調査 ③-問5-2
専用口座（複数の口座の場合も含む）による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書（月報など）の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	ア	実施している	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	令和3年4月1日付		第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	イ	自主事業の収入及び支出は把握していない	第1回調査 ④-問4

54 山之口地域生活課(都城市山之口高齢者生活福祉センター 外)

【施設概要】

施設種類	医療・福祉施設	施設の主な利用者	施設周辺地域（施設周辺住民の利用がほとんどである場合）
設置根拠	都城市山之口シルバーヤングふれあいの里条例	設置目的	市民が心身ともに健康で、同世代、異世代、グループ交流等のふれあいを通じて、いきがいのあるまちづくりに資すること

【指定管理概要】

協定書名	都城市山之口高齢者生活福祉センター外3施設の管理運営業務に関する基本協定書		
指定管理期間	令和2年4月1日～令和9年3月31日		
指定管理者選定方法	非公募		
令和3年度指定管理者	社会福祉法人 都城市社会福祉協議会		
指定管理者分類	非営利法人		

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R3事業計画書提出時期	イ	令和3年度初め（4月1日）に提出されている	第1回調査 ②-問1
R3事業計画書受理後の処理	課長決裁		第1回調査 ②-問2
R3事業計画書記載事項	ア	指定管理業務（基本業務）の実施計画	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等（令和元年度～3年度）	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年6月15日		第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	担当者チェック後、供覧処理		第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	ア イ ウ エ オ カ キ ク サ	施設の利用状況 利用料金収入の実績 収支報告（決算）書 企画・提案業務の実施状況 自主事業の実施状況 自主事業の収支報告 維持管理業務の実施状況 第三者委託の実施状況 事故・苦情等調	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	支払い状況の積み上げと、支払い元帳簿との突合		第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	イ	記載内容について訂正等を指導したことがある	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	ア	当該指定管理業務以外の事業も行う団体である	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	ア	有り	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	ア	「租税公課」に消費税を含めて計上している	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ	計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	—	—	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	イ	計上されていない	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	—	—	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年2回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	イ	年2回（5月、11月）	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	半日		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名（課長、正担当）		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査（施設での資料等の確認、説明聴取）	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標（計画目標欄含む）の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書（仕様書）等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか（ア～ウは複数選択可）	エ	定期モニタリング評価シートのみによる確認を行っており、その他資料は持ち合わせてはいない	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ア	口頭による改善指示を行った	第2回調査 ③-問6
団体（指定管理者）の経営状況の確認を行っているか	ウ	団体の経営状況の確認は行っていない	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	—	—	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	ウ	4回払い（6月、9月、12月、3月）	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座（複数の口座の場合も含む）による収支管理の状況	イ	専用口座以外の方法による管理が行われている	第1回調査 ③-問6
月次報告書（月報など）の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	ア	実施している	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	<ul style="list-style-type: none"> 元気アップデイ～介護保険課が指定更新（都城市社会福祉協議会がH28～R3までの指定事業所） 食の自立支援事業～介護保険課が毎年委託業務契約を締結 		第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	ア	自主事業の収入及び支出を把握している	第1回調査 ④-問4

55 山之口地域生活課(都城市山之口多目的研修センター)

【施設概要】

施設種類	レクリエーション・スポーツ施設	施設の主な利用者	施設周辺地域（施設周辺住民の利用がほとんどである場合）
設置根拠	都城市山之口多目的研修センター条例	設置目的	地域住民の健康増進及び体力の維持増進並びに活力ある農村形成を図ること

【指定管理概要】

協定書名	都城市山之口多目的研修センターの管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	令和2年4月1日～令和9年3月31日
指定管理者選定方法	非公募
令和3年度指定管理者	都城市山之口地区麓地域公民館
指定管理者分類	その他（任意の組織：権利能力なき社団（公民館、体育協会）など）

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R3事業計画書提出時期	ウ	令和3年度途中に提出されている	第1回調査 ②-問1
R3事業計画書受理後の処理	課長決裁		第1回調査 ②-問2
R3事業計画書記載事項	ウ オ ク	指定管理業務（維持管理業務）の実施計画 収支計画（予算）書 自主事業の実施計画	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等（令和元年度～3年度）	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年4月28日	第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	収受起案 内容確認	第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	ア イ ウ オ キ 施設の利用状況 利用料金収入の実績 収支報告（決算）書 自主事業の実施状況 維持管理業務の実施状況	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	計画書・各月の月報・実績の内容と照合	第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ 記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	ア 当該指定管理業務以外の事業も行う団体である	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ 無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ 計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	— —	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	ア 計上されている	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	ア 備品Ⅱ種に該当する備品	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年1回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	ア	年1回(2月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	1時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名(主幹、主査)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	イ	事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない(必要な仕様・水準を全て満たしていた)	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ウ	団体の経営状況の確認は行っていない	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	—	—	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	ア	1回払い(4月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	イ	提出なし	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

56 山之口地域生活課(都城市山之口健康増進センター)

【施設概要】

施設種類	レクリエーション・スポーツ施設	施設の主な利用者	施設周辺地域（施設周辺住民の利用がほとんどである場合）
設置根拠	都城市山之口健康増進センター条例	設置目的	地域住民の健康増進及び体力の維持増進を図ること

【指定管理概要】

協定書名	都城市山之口健康増進センターの管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	令和2年4月1日～令和9年3月31日
指定管理者選定方法	非公募
令和3年度指定管理者	都城市山之口地区下富吉地域公民館
指定管理者分類	その他（任意の組織：権利能力なき社団（公民館、体育協会）など）

【調査結果概要：「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R3事業計画書提出時期	ウ	令和3年度途中に提出されている	第1回調査 ②-問1
R3事業計画書受理後の処理	課長決裁		第1回調査 ②-問2
R3事業計画書記載事項	ウ オ ク	指定管理業務（維持管理業務）の実施計画 収支計画（予算）書 自主事業の実施計画	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等 （令和元年度～3年度）	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年4月28日	第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	収受起案 内容確認	第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	ア イ ウ オ キ 施設の利用状況 利用料金収入の実績 収支報告（決算）書 自主事業の実施状況 維持管理業務の実施状況	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	計画書・各月の月報・実績の内容と照合	第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ 記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	ア 当該指定管理業務以外の事業も行う団体である	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ 無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ 計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	— —	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	ア 計上されている	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	ア 備品Ⅱ種に該当する備品	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年1回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	ア	年1回(2月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	1時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名(主幹、主査)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	イ	事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ア	口頭による改善指示を行った	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ウ	団体の経営状況の確認は行っていない	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	—	—	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	ア	1回払い(4月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	イ	提出なし	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

57 山之口地域生活課(都城市山之口上富吉地区体育館)

【施設概要】

施設種類	レクリエーション・スポーツ施設	施設の主な利用者	施設周辺地域（施設周辺住民の利用がほとんどである場合）
設置根拠	都城市地区体育館条例	設置目的	市民の健康及び体力の向上並びにスポーツ及びレクリエーションの普及振興を図ること

【指定管理概要】

協定書名	都城市山之口上富吉地区体育館の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	令和2年4月1日～令和9年3月31日
指定管理者選定方法	非公募
令和3年度指定管理者	都城市山之口地区上富吉地域公民館
指定管理者分類	その他（任意の組織：権利能力なき社団（公民館、体育協会）など）

【調査結果概要：「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R3事業計画書提出時期	ウ	令和3年度途中に提出されている	第1回調査 ②-問1
R3事業計画書受理後の処理	課長決裁		第1回調査 ②-問2
R3事業計画書記載事項	ウ オ ク	指定管理業務（維持管理業務）の実施計画 収支計画（予算）書 自主事業の実施計画	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等（令和元年度～3年度）	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年4月28日	第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	収受起案 内容確認	第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	ア イ ウ オ キ 施設の利用状況 利用料金収入の実績 収支報告（決算）書 自主事業の実施状況 維持管理業務の実施状況	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	計画書・各月の月報・実績の内容と照合	第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ 記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	ア 当該指定管理業務以外の事業も行う団体である	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ 無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ 計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	— —	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	ア 計上されている	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	ア 備品Ⅱ種に該当する備品	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年1回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	ア	年1回(2月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	1時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名(主幹、主査)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	イ	事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない(必要な仕様・水準を全て満たしていた)	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ウ	団体の経営状況の確認は行っていない	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	—	—	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	ア	1回払い(4月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	イ	提出なし	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

58 山之口地域生活課(都城市山之口花木地区体育館)

【施設概要】

施設種類	レクリエーション・スポーツ施設	施設の主な利用者	施設周辺地域（施設周辺住民の利用がほとんどである場合）
設置根拠	都城市地区体育館条例	設置目的	市民の健康及び体力の向上並びにスポーツ及びレクリエーションの普及振興を図ること

【指定管理概要】

協定書名	都城市山之口花木地区体育館の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	令和2年4月1日～令和9年3月31日
指定管理者選定方法	非公募
令和3年度指定管理者	都城市山之口地区花木地域公民館
指定管理者分類	その他（任意の組織：権利能力なき社団（公民館、体育協会）など）

【調査結果概要：「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R3事業計画書提出時期	ウ	令和3年度途中に提出されている	第1回調査 ②-問1
R3事業計画書受理後の処理	課長決裁		第1回調査 ②-問2
R3事業計画書記載事項	ウ オ ク	指定管理業務（維持管理業務）の実施計画 収支計画（予算）書 自主事業の実施計画	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等（令和元年度～3年度）	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年4月28日	第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	収受起案 内容確認	第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	ア イ ウ オ キ 施設の利用状況 利用料金収入の実績 収支報告（決算）書 自主事業の実施状況 維持管理業務の実施状況	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	計画書・各月の月報・実績の内容と照合	第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ 記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	ア 当該指定管理業務以外の事業も行う団体である	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ 無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ 計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	— —	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	— —	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年1回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	ア	年1回(2月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	1時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名(主幹、主査)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	イ	事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ア	口頭による改善指示を行った	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ウ	団体の経営状況の確認は行っていない	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	—	—	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	ア	1回払い(4月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	イ	提出なし	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

59 山之口産業建設課(都城市山之口ふるさと産品販売所 外)

【施設概要】

施設種類	産業振興施設	施設の主な利用者	広域（市域全体又は市外住民等の利用が多い）
設置根拠	都城市道の駅山之口条例	設置目的	農林水産物、特産品等の地域資源の有効活用及び地域活性化を図ること

【指定管理概要】

協定書名	都城市山之口ふるさと産品販売所外2施設の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	令和2年4月1日～令和7年3月31日
指定管理者選定方法	公募
令和3年度指定管理者	道の駅山之口株式会社
指定管理者分類	第三セクター

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R3事業計画書提出時期	ア	令和2年度中に提出されている	第1回調査②-問1
R3事業計画書受理後の処理	収受し、課内で供覧している		第1回調査②-問2
R3事業計画書記載事項	アイウオク	指定管理業務（基本業務）の実施計画 指定管理業務（企画・提案業務等）の実施計画 指定管理業務（維持管理業務）の実施計画 収支計画（予算）書 自主事業の実施計画	第1回調査②-問3
事業計画書の確認と指導等（令和元年度～3年度）	イ	記載内容について訂正等を指導したことがある	第1回調査②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年6月20日		第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	収受供覧していない		第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	アイウエオキクケコ	施設の利用状況 利用料金収入の実績 収支報告（決算）書 企画・提案業務の実施状況 自主事業の実施状況 維持管理業務の実施状況 第三者委託の実施状況 セルフモニタリングの結果 利用者アンケートの調査結果	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	月報との確認をする		第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ	記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	イ	当該指定管理業務以外の事業は無く、当該団体の収支のほとんどが当該指定管理業務によるものである	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ	無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ	計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	ア	計上されている	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	イ	確認していない	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	イ	計上されていない	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	—	—	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年に2回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	イ	年2回(9月、3月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	半日		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名(主幹、主査)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	アイ	事業計画書や協定書(仕様書)等に記された水準と比較・照合している 事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない (必要な仕様・水準を全て満たしていた)	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ア	定期モニタリングの評価指標に「団体の経営状況」の項目を設け、定期モニタリング時に経営状況を確認している	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	イ	無し	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—		第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	ウ	4回払い(6月、9月、12月、3月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—		第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	ア	実施している	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	令和3年3月25日		第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	ア	自主事業の収入及び支出を把握している	第1回調査 ④-問4

60 高城地域生活課(都城市高城老人福祉館)

【施設概要】

施設種類	医療・福祉施設	施設の主な利用者	施設周辺地域（施設周辺住民の利用がほとんどである場合）
設置根拠	都城市老人福祉館条例	設置目的	老人福祉法第13条の規定により、老人に対し、教養講座、レクリエーション等の場を提供し、もって心身の健康の増進を図ること

【指定管理概要】

協定書名	都城市高城老人福祉館の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	令和2年4月1日～令和9年3月31日
指定管理者選定方法	非公募
令和3年度指定管理者	社会福祉法人都城市社会福祉協議会
指定管理者分類	非営利法人

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R3事業計画書提出時期	ア	令和2年度中に提出されている	第1回調査 ②-問1
R3事業計画書受理後の処理	供覧		第1回調査 ②-問2
R3事業計画書記載事項	アイウオ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 指定管理業務（企画・提案業務等）の実施計画 指定管理業務（維持管理業務）の実施計画 収支計画（予算）書	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等 (令和元年度～3年度)	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年5月31日	第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	報告書に基づき指定管理業務及び管理状況を確認（収受、供覧あり）	第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	ア ウ エ キ ク サ 施設の利用状況 収支報告（決算）書 企画・提案業務の実施状況 維持管理業務の実施状況 第三者委託の実施状況 費目ごとの支出状況一覧、事故・苦情一覧	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	月次報告書と突合せ確認。月次報告書は、元帳で確認。	第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ア 記載内容について説明を求めたことがある	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	ア 当該指定管理業務以外の事業も行う団体である	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	ア 有り	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	ア 「租税公課」に消費税を含めて計上している	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	— —	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	ア 計上されている	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	ア 備品Ⅱ種に該当する備品	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年に1回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	ア	年1回(11月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	半日		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名(課長、副課長)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	イ	事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	イ	見直しを行っていない	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等を行っていない(必要な仕様・水準を全て満たしていた)	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ウ	団体の経営状況の確認は行っていない	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	—	—	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	ウ	4回払い(4月、7月、10月、1月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	イ	専用口座以外の方法による管理が行われている	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

61 高城地域生活課(高城多目的研修集会施設)

【施設概要】

施設種類	レクリエーション・スポーツ施設	施設の主な利用者	施設周辺地域（施設周辺住民の利用がほとんどである場合）
設置根拠	都城市多目的研修集会施設条例	設置目的	農業者等の研修及び体力の維持の場を創出することにより、心身共に豊かな人間形成及び地域農業の発展を図ること

【指定管理概要】

協定書名	都城市高城多目的研修集会施設の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日
指定管理者選定方法	非公募
令和3年度指定管理者	四家地域自治公民館連絡協議会
指定管理者分類	その他（任意の組織：権利能力なき社団（公民館、体育協会）など）

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R 3 事業計画書提出時期	ア	令和2年度中に提出されている	第1回調査 ②-問1
R 3 事業計画書受理後の処理	事業計画の報告を収受・供覧し、承認を通知した。		第1回調査 ②-問2
R 3 事業計画書記載事項	ウ オ	指定管理業務（維持管理業務）の実施計画 収支計画（予算）書	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等 (令和元年度～3年度)	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年4月28日	第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	収受供覧したうえで、報告内容に基づき指定管理業務及び管理状況を確認	第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	ア イ ウ オ キ ク 施設の利用状況 利用料金収入の実績 収支報告（決算）書 自主事業の実施状況 維持管理業務の実施状況 第三者委託の実施状況	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	予算書や仕様書と照合している。	第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ 記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	ア 当該指定管理業務以外の事業も行う団体である	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ 無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ 計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	— —	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	— —	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年1回以上		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	ア	年1回(3月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	1~2時間程度		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名(副課長、副主幹)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	イ	書面調査(提出資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア~ウは複数選択可)	ア	事業計画書や協定書(仕様書)等に記された水準と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	イ	見直しは行っていない	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない(必要な仕様・水準を全て満たしていた)	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ウ	団体の経営状況の確認は行っていない	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	—	—	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	ア	1回払い(4月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	イ	提出なし	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	ア	実施している	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	令和3年9月27日		第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	イ	自主事業の収入及び支出は把握していない	第1回調査 ④-問4

62 高城産業振興課(都城市高城原ふれあいスポーツ館)

【施設概要】

施設種類	レクリエーション・スポーツ施設	施設の主な利用者	施設周辺地域（施設周辺住民の利用がほとんどである場合）
設置根拠	都城市高城原ふれあいスポーツ館条例	設置目的	勤労者と地域住民のふれあいと融和を図るとともに、体育の振興及び地域の活性化に寄与すること

【指定管理概要】

協定書名	都城市高城原ふれあいスポーツ館の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	令和3年4月1日～令和10年3月31日
指定管理者選定方法	非公募
令和3年度指定管理者	都城市高城地区第1自治公民館
指定管理者分類	その他（任意の組織：権利能力なき社団（公民館、体育協会）など）

【調査結果概要：「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R 3 事業計画書提出時期	エ	事業計画書の提出なし	第1回調査 ②-問1
R 3 事業計画書受理後の処理	—	—	第1回調査 ②-問2
R 3 事業計画書記載事項	—	—	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等 (令和元年度～3年度)	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年5月13日		第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	フォルダにて保管し、必要があれば数値の利用を行う		第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	ア イ ウ	施設の利用状況 利用料金収入の実績 収支報告（決算）書	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	営利団体ではない地元公民館に指定管理をお願いしているため、決算書の数値確認のみ		第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ	記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	イ	当該指定管理業務以外の事業は無く、当該団体の収支のほとんどが当該指定管理業務によるものである	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ	無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ	計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ	計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	—	—	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	イ	計上されていない	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	—	—	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年1回実施		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	ア	年1回(3月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	半日		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	1名(副主幹)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	エ	定期モニタリング評価シートのみによる確認を行っており、その他資料は持ち合わせてはいない	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	イ	見直しは行っていない	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない(必要な仕様・水準を全て満たしていた)	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ウ	団体の経営状況の確認は行っていない	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	—	—	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	イ	2回払い(6月、2月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	イ	提出なし	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

63 高城産業建設課(都城市ふれあい武道館)

【施設概要】

施設種類	レクリエーション・スポーツ施設	施設の主な利用者	施設周辺地域（施設周辺住民の利用がほとんどである場合）
設置根拠	都城市ふれあい武道館条例	設置目的	勤労者と地域住民のふれあいと融和を図るとともに、地域の活性化に寄与すること

【指定管理概要】

協定書名	都城市ふれあい武道館の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	令和3年4月1日～令和10年3月31日
指定管理者選定方法	非公募
令和3年度指定管理者	都城市高城地区第8自治公民館
指定管理者分類	その他（任意の組織：権利能力なき社団（公民館、体育協会）など）

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R 3 事業計画書提出時期	エ	事業計画書の提出なし	第1回調査 ②-問1
R 3 事業計画書受理後の処理	—	—	第1回調査 ②-問2
R 3 事業計画書記載事項	—	—	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等 (令和元年度～3年度)	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年5月13日	第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	フォルダにて保管し、必要があれば数値の利用を行う	第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	ア イ ウ 施設の利用状況 利用料金収入の実績 収支報告（決算）書	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	営利団体ではない地元公民館に指定管理をお願いしているため、決算書の数値確認のみ	第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ 記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	イ 当該指定管理業務以外の事業は無く、当該団体の収支のほとんどが当該指定管理業務によるものである	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ 無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ 計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	—	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	—	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年1回実施		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	ア	年1回(3月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	半日		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	1名(副主幹)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	エ	定期モニタリング評価シートのみによる確認を行っており、その他資料は持ち合わせてはいない	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	イ	見直しは行っていない	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない(必要な仕様・水準を全て満たしていた)	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ウ	団体の経営状況の確認は行っていない	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	—	—	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	ア	1回払い(2月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	イ	専用口座以外の方法による管理が行われている	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	イ	提出なし	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

64 高城産業建設課(都城市高城横原地区コミュニティセンター)

【施設概要】

施設種類	レクリエーション・スポーツ施設	施設の主な利用者	施設周辺地域（施設周辺住民の利用がほとんどである場合）
設置根拠	都城市高城横原地区コミュニティセンター条例	設置目的	地域住民の親睦及び融和を図るとともに、軽スポーツの振興及び地域の活性化に寄与すること

【指定管理概要】

協定書名	都城市高城横原地区コミュニティセンターの管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	令和3年4月1日～令和10年3月31日
指定管理者選定方法	非公募
令和3年度指定管理者	都城市高城地区第5自治公民館
指定管理者分類	その他（任意の組織：権利能力なき社団（公民館、体育協会）など）

【調査結果概要：「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R 3 事業計画書提出時期	イ	令和3年度初め（4月1日）に提出されている	第1回調査 ②-問1
R 3 事業計画書受理後の処理	記載内容確認後フォルダーへ保存		第1回調査 ②-問2
R 3 事業計画書記載事項	アイウオ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 指定管理業務（企画・提案業務等）の実施計画 指定管理業務（維持管理業務）の実施計画 収支計画（予算）書	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等（令和元年度～3年度）	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年5月13日	第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	フォルダにて保管し、必要があれば数値の利用を行う	第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	ア イ ウ 施設の利用状況 利用料金収入の実績 収支報告（決算）書	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	営利団体ではない地元公民館に指定管理をお願いしているため、決算書の数値確認のみ	第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ 記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	イ 当該指定管理業務以外の事業は無く、当該団体の収支のほとんどが当該指定管理業務によるものである	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ 無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ 計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	— —	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	— —	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年1回実施		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	ア	年1回(3月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	半日		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	1名(副主幹)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	エ	定期モニタリング評価シートのみによる確認を行っており、その他資料は持ち合わせてはいない	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	イ	見直しは行っていない	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない(必要な仕様・水準を全て満たしていた)	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ウ	団体の経営状況の確認は行っていない	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	—	—	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	ア	1回払い(2月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	イ	専用口座以外の方法による管理が行われている	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	イ	提出なし	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

65 山田地域生活課(都城市山田元気な高齢者健康増進センター)

【施設概要】

施設種類	医療・福祉施設	施設の主な利用者	広域（市域全体又は市外住民等の利用が多い）
設置根拠	都城市山田元気な高齢者健康増進センター条例	設置目的	高齢者の健康を増進する目的をもって、自立した生活の継続を可能にし、要介護状態への進行を防止すること

【指定管理概要】

協定書名	都城市山田元気な高齢者健康増進センターの管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日
指定管理者選定方法	公募
令和3年度指定管理者	都城ぼんち地域振興株式会社
指定管理者分類	第三セクター

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R3事業計画書提出時期	ア	令和2年度中に提出されている	第1回調査②-問1
R3事業計画書受理後の処理	収受、供覧		第1回調査②-問2
R3事業計画書記載事項	アイウエオク	指定管理業務（基本業務）の実施計画 指定管理業務（企画・提案業務等）の実施計画 指定管理業務（維持管理業務）の実施計画 人員体制・配置等の計画 収支計画（予算）書 自主事業の実施計画	第1回調査②-問3
事業計画書の確認と指導等（令和元年度～3年度）	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年5月6日		第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	担当者による内容確認(利用者実績、決算額、アンケート) 後、收受供覧		第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	アイウオエケコ	施設の利用状況 利用料金収入の実績 収支報告(決算)書 自主事業の実施状況 維持管理業務の実施状況 第三者委託の実施状況 セルフモニタリングの結果 利用者アンケートの調査結果	第2回調査 ②-問3
収支報告(決算)書の確認方法	実績報告書の書面により確認		第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	イ	記載内容について訂正等を指導したことがある	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	ア	当該指定管理業務以外の事業も行う団体である	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支(R 3)における本社経費の有無について	イ	無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	ア	「租税公課」に消費税を含めて計上している	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ	計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	—	—	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	イ	計上されていない	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	—	—	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年2回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	イ	年2回(9月、2月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	半日		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名 R3(副主幹、主幹) R4(主査、主幹)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	—	—	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない(必要な仕様・水準を全て満たしていた)	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ウ	団体の経営状況の確認は行っていない	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	—	—	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	イ	2回払い(5月、10月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	イ	専用口座以外の方法による管理が行われている	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

66 山田地域生活課(都城市山田総合福祉センター)

【施設概要】

施設種類	医療・福祉施設	施設の主な利用者	施設周辺地域（施設周辺住民の利用がほとんどである場合）
設置根拠	都城市山田総合福祉センター条例	設置目的	市民の福祉の増進及び福祉意識の高揚に資すること

【指定管理概要】

協定書名	都城市山田総合福祉センターの管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	平成31年4月1日～令和8年3月31日
指定管理者選定方法	非公募
令和3年度指定管理者	社会福祉法人 都城市社会福祉協議会
指定管理者分類	非営利法人

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R 3 事業計画書提出時期	ア	令和2年度中に提出されている	第1回調査 ②-問1
R 3 事業計画書受理後の処理	収受、供覧		第1回調査 ②-問2
R 3 事業計画書記載事項	ア ウ オ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 指定管理業務（維持管理業務）の実施計画 収支計画（予算）書	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等 (令和元年度～3年度)	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年5月30日		第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	担当者による事業内容（貸館実施状況、利用者実績、決算額）確認後、収受供覧		第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	アイウオエケコ	施設の利用状況 利用料金収入の実績 収支報告（決算）書 自主事業の実施状況 維持管理業務の実施状況 第三者委託の実施状況 セルフモニタリングの結果 利用者アンケートの調査結果	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	実績報告書の書面により確認		第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ウ	記載内容について説明及び訂正を求めたことはない	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	ア	当該指定管理業務以外の事業も行う団体である	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	ア	有り	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	ア	「租税公課」に消費税を含めて計上している	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ	計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	—	—	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	イ	計上されていない	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	—	—	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年2回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	イ	年2回(9月、2月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	半日		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名 R3(副主幹、主幹) R4(主査、主幹)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	—	—	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	ア	見直しを行ったことがある	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ア	口頭による改善指示を行った	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ウ	団体の経営状況の確認は行っていない	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	—	—	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	イ	2回払い(5月、10月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	イ	専用口座以外の方法による管理が行われている	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	ア	実施している	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	実施前に口頭確認があり、口頭承諾した。		第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	イ	自主事業の収入及び支出は把握していない	第1回調査 ④-問4

67 高崎地域生活課(都城市高崎介護予防ふれあい交流センター)

【施設概要】

施設種類	医療・福祉施設	施設の主な利用者	施設周辺地域（施設周辺住民の利用がほとんどである場合）
設置根拠	都城市高崎介護予防ふれあい交流センター条例	設置目的	高齢者の介護予防、生活支援及び生きがいと健康づくりを支援すること

【指定管理概要】

協定書名	都城市高崎介護予防ふれあい交流センターの管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	令和2年4月1日～令和9年3月31日
指定管理者選定方法	非公募
令和3年度指定管理者	社会福祉法人 都城市社会福祉協議会
指定管理者分類	非営利法人

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R3事業計画書提出時期	ア	令和2年度中に提出されている	第1回調査 ②-問1
R3事業計画書受理後の処理	内容チェック、供覧		第1回調査 ②-問2
R3事業計画書記載事項	アイウオ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 指定管理業務（企画・提案業務等）の実施計画 指定管理業務（維持管理業務）の実施計画 収支計画（予算）書	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等 (令和元年度～3年度)	ウ	記載内容について説明及び訂正等を求めたことはない	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年6月10日	第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	内容確認後、部長報告	第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	ア ウ エ キ コ 施設の利用状況 収支報告（決算）書 企画・提案業務の実施状況 維持管理業務の実施状況 利用者アンケートの調査結果	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	予算書や仕様書と照合し確認している。	第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	イ 記載内容について訂正等を指導したことがある	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	ア 当該指定管理業務以外の事業も行う団体である	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ 無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	ア 「租税公課」に消費税を含めて計上している	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	— —	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	ア 計上されている	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	ア 備品Ⅱ種に該当する備品	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年2回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	イ	年2回(10月、3月)	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	1～2時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	2名(副課長、副主幹)		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査(施設での資料等の確認、説明聴取)	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標(計画目標欄含む)の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書(仕様書)等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか(ア～ウは複数選択可)	ア イ ウ	事業計画書や協定書(仕様書)等に記された水準と比較・照合している 事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している 必要な水準等を記載したリスト等を別途作成し、個々の評価指標における水準と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	イ	見直しは行っていない	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない (必要な仕様・水準を全て満たしていた)	第2回調査 ③-問6
団体(指定管理者)の経営状況の確認を行っているか	ア	定期モニタリングの評価指標に「団体の経営状況」の項目を設け、定期モニタリング時に経営状況を確認している	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	イ	無し	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—	—	第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	ウ	4回払い(5月、7月、10月、1月)	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—	—	第1回調査 ③-問5-2
専用口座(複数の口座の場合も含む)による収支管理の状況	イ	専用口座以外の方法による管理が行われている	第1回調査 ③-問6
月次報告書(月報など)の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	イ	実施していない	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	—	—	第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	—	—	第1回調査 ④-問4

68 高崎地域生活課(都城市東霧島多目的集会所 外)

【施設概要】

施設種類	文教施設	施設の主な利用者	施設周辺地域（施設周辺住民の利用がほとんどである場合）
設置根拠	都城市多目的研修集会施設条例、都城市農村環境改善センター条例 外	設置目的	農業者等の研修及び体力の維持の場を創出することにより、心身共に豊かな人間形成及び地域農業の発展を図ること 外

【指定管理概要】

協定書名	都城市東霧島多目的集会所外10施設の管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日
指定管理者選定方法	非公募
令和3年度指定管理者	高崎地区まちづくり協議会
指定管理者分類	その他（任意の組織：権利能力なき社団（公民館、体育協会）など）

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R 3 事業計画書提出時期	ア	令和2年度中に提出されている	第1回調査 ②-問1
R 3 事業計画書受理後の処理	受付供覧		第1回調査 ②-問2
R 3 事業計画書記載事項	ア ウ エ オ ク	指定管理業務（基本業務）の実施計画 指定管理業務（維持管理業務）の実施計画 人員体制・配置等の計画 収支計画（予算）書 自主事業の実施計画	第1回調査 ②-問3
事業計画書の確認と指導等 (令和元年度～3年度)	イ	記載内容について訂正等を指導したことがある	第1回調査 ②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年5月20日	第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	提出内容を確認し部長決裁する。	第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	ア イ ウ オ キ ケ 施設の利用状況 利用料金収入の実績 収支報告（決算）書 自主事業の実施状況 維持管理業務の実施状況 セルフモニタリングの結果	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	予算書や仕様書と照合し確認している。	第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	イ 記載内容について訂正等を指導したことがある	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	ア 当該指定管理業務以外の事業も行う団体である	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ 無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ 計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	— —	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	ア 計上されている	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	ア 備品Ⅱ種に該当する備品	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年2回		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	イ	年2回（9月、2月）	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	1～2時間		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	1名（主幹）		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	イ	書面調査（提出資料等の確認、説明聴取）	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標（計画目標欄含む）の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書（仕様書）等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか（ア～ウは複数選択可）	ア イ ウ	事業計画書や協定書（仕様書）等に記された水準と比較・照合している 事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している 必要な水準等を記載したリスト等を別途作成し、個々の評価指標における水準と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	イ	見直しは行っていない	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない （必要な仕様・水準を全て満たしていた）	第2回調査 ③-問6
団体（指定管理者）の経営状況の確認を行っているか	ア	定期モニタリングの評価指標に「団体の経営状況」の項目を設け、定期モニタリング時に経営状況を確認している	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	ア	有り	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	収支状況が指定管理料の範囲内で行われているかを判断基準としている。		第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	ウ	4回払い（5月、7月、10月、1月）	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	ア	精算あり	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	電気料金		第1回調査 ③-問5-2
専用口座（複数の口座の場合も含む）による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書（月報など）の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	ア	実施している	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	無し		第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	イ	自主事業の収入及び支出は把握していない	第1回調査 ④-問4

69 高崎産業建設課(都城市高崎大牟田農産加工センター 外)

【施設概要】

施設種類	産業振興施設	施設の主な利用者	施設周辺地域（施設周辺住民の利用がほとんどである場合）
設置根拠	都城市高崎農産加工センター条例	設置目的	農業振興及び地域活性化に資すること

【指定管理概要】

協定書名	都城市高崎農産加工センターの管理運営業務に関する基本協定書
指定管理期間	令和2年10月1日～令和7年3月31日
指定管理者選定方法	非公募
令和3年度指定管理者	株式会社ROPE S
指定管理者分類	営利法人

【調査結果概要:「第1回調査」及び「第2回調査」】

①事業計画書に関する事務

「調査票」質問事項	「調査票」質問事項回答		「調査票」質問事項番号
R3事業計画書提出時期	ア	令和2年度中に提出されている	第1回調査②-問1
R3事業計画書受理後の処理	前年度比較、申請書比較後に課内決裁		第1回調査②-問2
R3事業計画書記載事項	ア オ ク ケ	指定管理業務（基本業務）の実施計画 収支計画（予算）書 自主事業の実施計画 自主事業の収支計画（予算）書	第1回調査②-問3
事業計画書の確認と指導等 (令和元年度～3年度)	ア	記載内容について説明を求めたことがある	第1回調査②-問4

②事業報告書に関する事務

R 3 事業報告書の提出日	令和4年6月14日	第2回調査 ②-問1
R 3 事業報告書受理後の処理	記載内容の精査	第2回調査 ②-問2
R 3 事業報告書記載事項	ア イ ウ オ カ ク ケ コ 施設の利用状況 利用料金収入の実績 収支報告（決算）書 自主事業の実施状況 自主事業の収支報告 第三者委託の実施状況 セルフモニタリングの結果 利用者アンケートの調査結果	第2回調査 ②-問3
収支報告（決算）書の確認方法	月報報告との照合	第2回調査 ②-問4
事業報告書の確認と指導等	ア 記載内容について説明を求めたことがある	第1回調査 ②-問5
指定管理者は指定管理業務以外の事業を行っている団体か	イ 当該指定管理業務以外の事業は無く、当該団体の収支のほとんどが当該指定管理業務によるものである	第2回調査 ②-問5
指定管理に係る収支（R 3）における本社経費の有無について	イ 無し	第2回調査 ②-問5-2
R 3 収支決算書に消費税が計上されているか	エ 計上していない	第2回調査 ②-問6
R 3 収支決算書に減価償却費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問7
減価償却費の対象である償却資産を確認しているか	— —	第2回調査 ②-問7-2
R 3 収支決算書に備品購入費が計上されているか	イ 計上されていない	第2回調査 ②-問8
備品購入費に計上されている備品の種別	— —	第2回調査 ②-問8-2

③定期モニタリングに関する事務

定期モニタリング実施規定	年に1回（又は年2回）		第1回調査 ②-問7
R3定期モニタリング実施状況	イ	年2回（9月、3月）	第1回調査 ②-問8
定期モニタリング実施に要する時間	半日		第2回調査 ③-問1
定期モニタリング実施時の体制	1名（副課長）		第2回調査 ③-問2
定期モニタリングの方法	ア	実地調査（施設での資料等の確認、説明聴取）	第2回調査 ③-問3
定期モニタリング評価シートにおける評価指標（計画目標欄含む）の設定について	イ	評価指標を設定するにあたり、事業計画書及び協定書（仕様書）等に記載されている水準等について具体的な記載はない	第2回調査 ③-問4
定期モニタリング実施時に必要な水準等を満たしていることを何の資料と比較・照合し確認しているか（ア～ウは複数選択可）	イ	事業報告書や月報等に記された実績等と比較・照合している	第2回調査 ③-問4-2
定期モニタリング「評価指標」の検証及び見直し	イ	見直しは行っていない	第2回調査 ③-問5
R3定期モニタリング評価結果に基づく指導等	ウ	指導等は行っていない（必要な仕様・水準を全て満たしていた）	第2回調査 ③-問6
団体（指定管理者）の経営状況の確認を行っているか	ア	定期モニタリングの評価指標に「団体の経営状況」の項目を設け、定期モニタリング時に経営状況を確認している	第2回調査 ③-問7
経営状況が良好であることを判断する基準等の有無	イ	無し	第2回調査 ③-問7-2
経営状況の判断基準	—		第2回調査 ③-問7-3

④指定管理料・月次報告書・自主事業

R3指定管理料の支払回数及び支払月	ウ	4回払い（6月、9月、12月、3月）	第1回調査 ③-問1
R3指定管理料の支払方法	イ	前金払	第1回調査 ③-問3
R3指定管理料の精算の有無	イ	精算なし	第1回調査 ③-問5
指定管理料の精算の項目	—		第1回調査 ③-問5-2
専用口座（複数の口座の場合も含む）による収支管理の状況	ア	専用口座のみで管理している	第1回調査 ③-問6
月次報告書（月報など）の提出の有無	ア	提出あり	第1回調査 ②-問6
R3自主事業の実施状況	ア	実施している	第1回調査 ④-問1
R3自主事業の承諾手続	令和3年3月31日付で、文書にて承諾通知		第1回調査 ④-問3
自主事業収支の把握状況	ア	自主事業の収入及び支出を把握している	第1回調査 ④-問4

